

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	子育て支援推進費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P81	実施計画事業 現況 必要事業量	子育て世帯の交流機会の充実 - -
事業期間	平成19年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、児童福祉法 (児童センター条例)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆主に妊娠前から思春期の子を持つ親の子育てを支援するため、子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムを実施し、子育て家庭の不安を軽減する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆子育て中の保護者が安心して子育てできるように、区の子育て支援事業や子育てに関する有益な情報を冊子やアプリ等で広く提供する。</p> <p>◆年間を通して多岐にわたる子育ての応援プログラムを展開し、乳幼児親子の居場所や交流の場をつくり、不安や孤独感の解消を図る。</p> <p>◆地域の子育て支援団体と区の子育て事業を実施する職員との交流や団体育成、スキルアップ等を推進し、子育て支援の充実を図る。</p> <p>◆小学生と保護者を対象に、表現活動を通じた親子の交流を推進する。</p> <p>◆品川子育てメッセを開催し、行政・民間・NPO団体・自主グループ・企業が連携し、地域で子育て中の母親を支援する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てガイド (配布冊数)	冊	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	子育てガイドの配布冊数
		実績	12,000	12,000	12,000		令和11年度	
子育て支援アプリアクセス回数	回	目標	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	アクセス回数
		実績	471,181	313,880	212,101		令和11年度	
離乳食レッスン	人	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	2回食、3回食レッスンの親子の参加者数 (令和3年度より)
		実績		548	569		令和11年度	
子育て交流サロン	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	延べ利用者数 (人)
		実績	1,506	1,935	1,592		令和11年度	

取組内容・実績	<p>◆子育てガイドは、親子健康手帳 (母子健康手帳) 交付時に配付、区の事業等で活用しているほか、区ホームページに公開し、区民向けに広く周知した。</p> <p>◆子育て支援アプリの活用により、妊娠中から出産、育児に役立つ子育て支援情報や子育て応援コラムのほか、子育て講座・イベントの検索、公共施設の地図案内など、利用者目線に立った子育て支援情報の発信を行った。</p> <p>◆離乳食レッスンについては、新型コロナウイルス感染症の影響があったがデモンストレーションの実施と、離乳食の悩みを相談する場とした。</p> <p>◆子育て交流サロンについては、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、一部オンラインにするなど、工夫して開催した。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆子育てガイドは、毎年、最新の子育て情報に更新した冊子を12,000冊発行し、広く周知している。</p> <p>◆子育て支援アプリは、コロナ禍で各種イベント等が減少し、アクセス数も減ったため、目標に達していない。</p> <p>◆離乳食レッスンについては、予定した年間50回を実施している。</p> <p>◆子育て交流サロンについては、目標の人数を達成している。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムの充実により、子育て家庭の不安や孤独感の軽減につながる有効性の高い事業である。</p> <p>◆子育て支援情報の発信については、今後も多様化するニーズに対応していく必要がある。</p> <p>◆離乳食レッスンについては、離乳食の悩み相談や、子育て中の不安解消の場として必要である。</p> <p>◆子育て交流サロンについては、乳幼児親子の居場所や交流の場として、子育て家庭の孤立・孤独化の防止につながっている。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,317	1,297	0	20	98.47%
役務費	10	4	0	6	44.04%
委託料	12,252	11,705	0	547	95.53%
使用料及び賃借料	346	226	0	120	65.35%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,125	406	0	719	36.13%
その他	2,498	2,299	0	199	92.03%
計	17,548	15,937	0	1,611	90.82%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費1,297千円 (子育てガイド印刷代)</p> <p>◆委託料11,705千円 (子育て応援プログラム他)</p>
----------	--

効率性	<p>◆執行率は、90.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。</p> <p>◆子育て応援プログラムについては、新型コロナウイルス感染症対策を行い、一部オンライン開催をするなど柔軟かつ効率的に実施した。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	23,055	25,877	2,822	流動資産 0	0	0	0
物件費	12,397	13,229	832	収入未済	0	0	0
うち委託料	11,113	11,705	592	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,600	1,049	-1,551
補助費等	2,659	2,708	49	土地	0	0	0
減価償却費	1,551	1,551	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,711	3,505	-206	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	43,373	46,870	3,497	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	2,600	1,049	-1,551
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,600	1,049	-1,551
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,382	1,624	242
都支出金	6,206	6,123	-83	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,382	1,624	242
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	6,206	6,123	-83	固定負債 S	15,019	15,898	879
行政収支差額 H=E-D	-37,167	-40,747	-3,580	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,019	15,898	879
通常収支差額 J=H+I	-37,167	-40,747	-3,580	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	16,401	17,522	1,121
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-13,801	-16,473	-2,672
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-13,801	-16,473	-2,672
当期収支差額 N=J+M	-37,167	-40,747	-3,580	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,600	1,049	-1,551
特微的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度：61.7% 令和4年度：62.7%</p> <p>◆新型コロナウイルスの終息にともなう事業の再開のため、物件費が上がっている。</p> <p>◆東京都補助金を活用し、財源充当している。</p>			<p>◆固定資産については、子育て支援アプリのソフトウェアに関する資産が減価償却され、減となっている。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆子育て支援アプリについては、リニューアルにともない、さらに充実した子育て支援情報を配信していく必要がある。</p> <p>◆子育て応援プログラムについては、今後も引き続き実施し、乳幼児親子の不安感や孤独感の解消を図っていく必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆子育て支援アプリはアクセス数が伸びない原因を分析し、リニューアル後に利用者目線に立った情報発信ができるように努める。</p> <p>◆子育て応援プログラムはコロナ禍に引き続きオンライン開催を併用するなど、就労する保護者も参加しやすい工夫をしていく。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	プレイパーク運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	育成支援係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆冒険ひろばの利用者が安全に利用でき、おもいきり外遊びを体験し、屋外でしか経験できない遊びを援助する。
◆乳幼児期から野外活動に親しめる環境を整え、安心して自由に豊かに外遊びができる場をつくる。
【概要】
◆北浜こども冒険ひろば 平成14年度事業開始
・北浜公園 月曜日から土曜日(日曜日、祝日、年末年始を除く)、午後2時から午後6時(第1・3水曜日は午前11時から)
◆しながわ冒険ひろば 平成29年度事業開始
・しながわ区民公園 月曜日から水曜日、土曜日、日曜日(祝日、年末年始を除く)、午前10時30分~午後5時30分
◆外遊びモデル推進事業
・旗の台公園 月2回、午前10時30分~午後5時 ※令和5年1月25日より、月2回のうち1回を荏原中央公園で開催

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
冒険ひろば利用者数	人	目標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	冒険ひろば(北浜、しながわ)の利用者数
		実績	29,069	34,773	31,112		令和11年度	
荏原地区外遊び事業利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	荏原地区での利用者数
		実績	1,646	1,316	1,464		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆施設管理、安全管理、遊びの指導等運営業務を委託し、公園の使用許可を得て実施している。
◆指導員は、子ども達の自主性や創造性、自己責任の意識、体力増進等を育成する中、子ども自身の自然を題材にした遊びや、木登り、泥んこ遊び、火起こし体験などを実施している。

指標の達成状況
◆冒険ひろばについて、利用制限などなかった令和4年度の人数が、休園やイベントの自粛をした令和3年度より伸びなかった理由として室内遊びに戻ってしまったと考えられるが、令和2年度よりも増えている。
◆荏原地区外遊び事業について、令和4年度は令和3年度よりも人数が増えており、回数や場所を増やす要望の声は高い。

必要性・有効性
◆子どもの自主性や創造性、自己責任の意識を育成することを目的に、子ども自身が自然を題材とした遊びを創造し様々な体験を通して成長できる環境が必要である。
◆遊びの場では、火起こし体験や、泥んこ遊び、木登り体験などを教える専任の指導者が必要であり、指導者がいる事で安心して学ぶ事ができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	306	75	0	231	24.63%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	33,174	33,173	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	306	253	0	53	82.68%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	612	612	0	0	100.00%
計	34,398	34,114	0	284	99.17%

決算額の主な内訳
◆需用費 75千円(照明器具修理)
◆委託料 33,173千円(運営管理業務委託)
◆工事請負費 253千円(排水樹目皿設置工事)
◆償還金利息及び割引料613千円(補助金還付金)

効率性
◆執行率は99%とほぼ100%であり、適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,646	9,704	1,058	流動資産 Q	0	0	0
物件費	33,114	33,173	59	収入未済	0	0	0
うち委託料	33,114	33,173	59	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	328	328	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	12,415	11,898	-517
補助費等	564	612	48	土地	0	0	0
減価償却費	517	517	0	建物	7,790	7,470	-320
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	4,625	4,428	-197
賞与退職引当金繰入額	1,391	1,315	-76	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	44,232	45,649	1,417	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	12,415	11,898	-517
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	518	609	91
都支出金	16,353	16,352	-1	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	518	609	91
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	16,353	16,352	-1	固定負債 S	5,632	5,962	330
行政収支差額 H=E-D	-27,879	-29,297	-1,418	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,632	5,962	330
通常収支差額 J=H+I	-27,879	-29,297	-1,418	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,150	6,571	421
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	6,265	5,327	-938
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	6,265	5,327	-938
当期収支差額 N=J+M	-27,879	-29,297	-1,418	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	12,415	11,898	-517
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:22.7% 令和4年度:24.1%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆東京都補助金を活用し、財源充当している。			特徴的事項			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆荏原地区での開催について、場所や回数など要望があるため見直しの必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	児童センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	育成支援係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P84	実施計画事業 現況 必要事業量	区立保育園・児童センターの改築 - -
事業期間	昭和41年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆児童福祉法 ◆品川区立児童センター条例および条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにする(児童健全育成)、および子育て家庭を支援する。
【概要】	①児童センター維持管理 ②児童センター事業 施設運営委託、指導員等謝礼、教材費・行事用経費、新型コロナウイルス感染症対策経費、劇団委託・合同文化事業等、親育ち支援事業、子育てひろば事業、子育て支援スタッフ育成事業、多世代交流支援事業、わっくわくランドしながわ、楽しくボルダリング体験「体感WONDER WALL」、ふれあい卓球大会・スペシャル卓球教室、スラックライン ライドオンフェス ③人材育成 ④児童センター改築

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童センター入館者数	人	目標	770,000	770,000	740,000	740,000	847,000	児童センター年間入館者数(延べ)
		実績	244,866	425,404	540,484		令和11年度	
親育ち支援事業参加人数	人	目標	3,866	3,866	3,866	3,866	4,200	親育ちワークショップ、父親の子育て参加促進事業、赤ちゃんとのふれあい事業、父親のための親育ちワークショップなどの参加人数(延べ)
		実績	790	1,445	1,874		令和11年度	
児童センターボランティア活動人数	人	目標	2,794	2,750	2,680	2,680	2,900	親育ち支援事業、子育て支援スタッフ育成事業、区内大学との連携事業、多世代交流支援事業などに参加のボランティア活動人数(延べ)
		実績	293	357	720		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆乳幼児家庭の孤立化の防止や育児不安の解消を図るため、子育てひろば事業において相談しやすい環境の整備に努めている。 ◆親育ち支援事業や子育て支援スタッフ育成事業などにおいては、地域や学生にボランティア参加の声をかけた。 ◆令和2年度より休館や利用制限を補うため開始した「ゆめちゃんねる」(品川区公式YouTube)については、児童センター事業の周知方法のひとつとして、継続事業として1月1回配信している。 ◆老朽化している児童センター施設の計画的な改築(一本橋・中原・東五反田)を実施している。
---------	--

指標の達成状況

◆児童センター運営については、新型コロナウイルス感染症対策を継続し状況に合わせて利用制限を緩和しながら事業を実施した。また、令和2年3月から令和5年3月までは利用登録制で運営を行った。 ◆児童センターの入館者数は、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用人数が減少しているが、令和4年度は利用制限を緩和したため、540,484人と増加した。 ◆親育ち支援事業については、令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症のため、複数事業の中止があったが、相談件数は増加しており、相談業務の需要は高い。 ◆ボランティア参加人数については、令和2年度、3年度は事業中止により減少したが、令和4年度は社会状況に合わせ可能な範囲で実施したため、720人と増加した。

必要性・有効性

◆孤立してしまいがちな乳幼児親子の居場所や、利用者の相談相手として身近な存在であるために、環境づくりや職員の育成が必要である。 ◆中高生の活動支援や「ティーンズプラザ」等の居場所づくりを推進し、小学生高学年や中高生の支援、自主企画のサポートをしていく必要がある。 ◆児童センターが地域における子育て支援施設、児童の健全育成の場であることなど、動画やケーブルテレビしながわで事業を紹介し、積極的に情報発信を継続していく必要がある。 ◆老朽化している児童センターの改築を進めると同時に、併設施設との関わり方など、今後の児童センターのあり方を検討する中で課題を整理し、再編整備を進める必要がある。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95,899	88,365	0	7,534	92.14%
役務費	9,637	7,536	0	2,101	78.20%
委託料	500,109	472,512	0	27,597	94.48%
使用料及び賃借料	14,405	13,231	0	1,174	91.85%
工事請負費	335,170	299,187	0	35,983	89.26%
備品購入費	10,060	6,699	0	3,361	66.59%
負担金補助及び交付金	4,090	4,089	0	1	99.98%
その他	29,347	11,556	0	17,791	39.38%
計	998,717	903,175	0	95,542	90.43%

決算額の主な内訳

◆需用費	88,365千円(光熱水費他)
◆委託料	472,512千円(児童センター運営業務委託他)
◆工事請負費	299,187千円(東大井・一本橋児童センター改築工事他)

効率性

◆児童センター事業においては、スクラップアンドビルドを徹底し事業の効率化と人材育成による質の向上を図っていく必要がある。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	479,763	382,794	-96,969
物件費	561,916	540,690	-21,226
うち委託料	465,760	448,557	-17,203
維持補修費	13,705	20,161	6,456
扶助費	0	0	0
補助費等	10,309	17,146	6,837
減価償却費	32,117	30,777	-1,340
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	76,421	50,360	-26,061
その他	64,720	79,503	14,783
小計 D	1,238,951	1,121,431	-117,520
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	20,869	18,469	-2,400
都支出金	53,797	59,629	5,832
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27	173	146
その他	0	0	0
小計 E	74,693	78,271	3,578
行政収支差額 H=E-D	-1,164,258	-1,043,160	121,098
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,164,258	-1,043,160	121,098
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,164,258	-1,043,160	121,098

◆人件費比率 令和3年度:44.9% 令和4年度:38.6%
◆児童センター25館のうち、12施設を運営委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
◆国や東京都の補助金を活用し、財源充当している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆児童センター事業については、引き続き多様なニーズに応えるため、令和4年度に検討した「今後の児童センターの方向性」を基に具体的な展開を計画する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	すまいるスクール運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	放課後サポート担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成13年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例および条例施行規則、品川区すまいるスクールの実施に関する条例および条例施行規則、品川区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 放課後等の児童の活動場所を安定的に確保するため、区立小学校・義務教育学校施設を活用した全児童放課後等対策事業を実施し、あそび・学びをとおして異学年がともに過ごし交流することで、社会性や自立心を育成し、子どもの成長に応じた豊かな人間関係を育む。</p> <p>【事業概要】 すまいるスクール(37カ所)の運営 ①区内在住の全児童を対象に「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の一体型で実施し、区内在住の全児童を対象に実施(登録制) ②地域人材等外部講師による教室や体験活動(伝統文化、スポーツ運動、学び・教育、ものづくり) ③すまいるスクールに従事する放課後児童支援員有資格者の人材確保と処遇改善 ④放課後児童健全育成事業の質の向上</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
すまいるスクール登録児童数	人	目標	9,000	9,000	9,500	10,000	10,000	すまいるスクールに利用登録した児童数(各年度末時点)
		実績	11,046	9,058	9,486		令和11年度	
教室実施回数(延べ)	回	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	地域ボランティア等外部講師を招聘した教室や体験活動の実施回数(延べ)
		実績	0	0	605		令和11年度	
放課後児童支援員処遇改善・人材確保	人	目標	0	200	220	240	300	放課後児童支援員への処遇改善補助金支払対象人数
		実績	0	190	215		令和11年度	
利用者(保護者)満足度	%	目標	0	0	80	80	85	第三者評価を実施したすまいるスクールの利用者アンケート結果で「満足」と回答した保護者の割合
		実績	0	0	85		令和11年度	

取組内容・実績	<p>◆対象：区内在住児童(小学1～6年生) ◆登録人数：令和4年度登録実績9,486人(区立学校全児童に対する登録率58%) ◆区立学校在籍児童数に対する登録割合(学年別)：1年95%、2年90%、3年80%、4年46%、5年21%、6年9%</p> <p>◆主な活動：フリータイム、学習タイム、教室・イベント ◆教室活動：地域の外部人材等を活用した教室・体験活動を実施(令和4年度実施回数延べ462回・参加児童延べ4,628人) ◆業務委託：37カ所・8事業者</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆すまいるスクールの運営については、新型コロナウイルス感染症のため、密にならないよう必要最小限の利用について保護者へ協力を依頼し、感染防止対策を図りながら運営を継続した。 ◆令和3年度の登録児童数は、9,058人と一時的に減少したが、本来すまいるスクールの利用を必要とする低学年の利用は増加傾向にある。 ◆令和4年9月まで外部講師を招聘した教室は中止していたが、同年10月より再開した。子どもの気持ちに寄り添い、新しい体験のきっかけづくりになるよう「伝統文化」「スポーツ運動」「学び・教育」「ものづくり」の4分野から計画し実施している。 ◆委託事業者とともに、運営全体の質の向上を図るため、令和3年度より内部監査・令和4年度より第三者評価を実施した。第三者評価の一環で実施した保護者アンケートでは、すまいるスクール満足度は85%という結果であった。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>◆すまいるスクールの登録率は全児童全体で55%であり、特に低学年(1・2年生)は90%を超えている。保護者にとって、放課後等の居場所として区立学校内で運営するすまいるスクールは、安心でありニーズも高い事業である。 ◆学童保育機能も有しており、就労家庭は17時から19時まで時間延長利用登録も可能とし間食(おやつ)の提供も行っている。 ◆定員は設けず、待機児童もなく児童の受け入れを行っているが、特別支援児や配慮を要する児童は増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童も利用している。区内全体の就学年齢児童数が増加するなか、学校施設内で十分な活動場所の確保が課題である。 ◆公設公営で運営しているため、全てのすまいるスクールに区職員(担当指導員)を1名配置するほか、運営業務委託を導入し委託職員も多数従事している。定期的に内部監査を行うほか、第三者評価も導入し、すまいるスクール全体の質の向上を図っている。特別支援児童や配慮が必要な児童もインクルーシブで活動するため、スタッフ・職員ともに特別支援の対応が求められている。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	83,440	76,967	0	6,473	92.24%
役務費	28,014	15,869	0	12,145	56.65%
委託料	1,412,353	1,411,004	0	1,349	99.90%
使用料及び賃借料	6,107	6,106	0	1	99.99%
工事請負費	6,850	6,787	0	63	99.08%
備品購入費	4,070	1,411	0	2,659	34.68%
負担金補助及び交付金	16,299	16,299	0	0	100.00%
その他	7,600	5,332	0	2,268	70.15%
計	1,564,733	1,539,776	0	24,957	98.40%

決算額の主な内訳	<p>◆委託料1,411,004千円(運営業務委託他) ◆需用費 76,967千円(光熱水費他)</p>
----------	--

効率性	◆運営費の一部には国や東京都の補助金・交付金を活用している。執行率は98%を超えており、効率性は高い。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	289,449	334,496	45,047	流動資産 0	7,509	7,509	0
物件費	1,446,300	1,485,088	38,788	収入未済	7,509	7,509	0
うち委託料	1,363,278	1,392,696	29,418	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,260	2,660	400	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	17,160	17,160
補助費等	9,630	26,932	17,302	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	44,757	45,251	494	重要物品	0	0	0
その他	4,233	7,936	3,703	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,796,629	1,902,363	105,734	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	17,160	17,160
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	7,509	24,669	17,160
国庫支出金	74,019	86,935	12,916	流動負債 R	17,544	21,315	3,771
都支出金	172,985	165,875	-7,110	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	4	0	-4	賞与引当金	17,544	21,315	3,771
その他	74,879	104,099	29,220	その他	0	0	0
小計 E	321,887	356,909	35,022	固定負債 S	175,536	202,199	26,663
行政収支差額 H=E-D	-1,474,742	-1,545,454	-70,712	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	175,536	202,199	26,663
通常収支差額 J=H+I	-1,474,742	-1,545,454	-70,712	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	193,080	223,514	30,434
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-185,571	-198,845	-13,274
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-185,571	-198,845	-13,274
当期収支差額 N=J+M	-1,474,742	-1,545,454	-70,712	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,509	24,669	17,160
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：18.6% 令和4年度：20.0% ◆事業の一部を業務委託しているため物件費(委託料)の割合が高く、国や東京都の補助金を活用している。 ◆放課後児童支援員の処遇改善を図るため、処遇改善補助事業を実施しており補助費等が増加している。			◆収入未済には、すまいるスクール利用料が計上されている。 ◆すまいるスクール利用登録を管理する新システムを構築したため、固定資産に計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆保護者のニーズに対し待機児童なく受け入れを行うため、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型運営を継続することが必要である。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆特別支援児童や配慮が必要な児童、医療的ケア児の受入れ等に対応するため、サービスの質の向上につなげる。 ◆利用児童が安全・安心に過ごすことができるように、学校や教育委員会事務局と連携し活動場所の確保に努める。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	青少年問題協議会				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	青少年育成事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和30年度 ~	関連する個別計画等	第2期品川区子ども・若者計画
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、品川区青少年問題協議会条例、品川区青少年問題協議会条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆青少年関係施策の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、関係機関、団体の連絡調整を図る。 ◆毎月第一日曜日の「家庭の日」の普及啓発を兼ねて、異年齢の親子が自然体験を通じてともに成長することにより「意欲・関心」「規範意識」「職業意識」を醸成する機会を提供し、次代を担う青少年育成、教育につなげる。
【概要】 ◆青少年問題協議会・幹事会の運営・開催 ◆青少年問題協議会で定める専門委員会の運営・開催 ◆「青少年対策の概要」の作成 ◆親子が自然体験できる機会の提供として「親子ネイチャープロジェクト」を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
青少年問題協議会開催回数	回	目標	2	2	2	1	1	青少年問題協議会(本会)の開催回数
		実績	2	2	1		令和11年度	
夏季対策パンフレット作成部数	枚	目標		25,000	25,000	25,000	0	青少年健全育成 夏季対策パンフレットの作成部数
		実績		25,000	25,000		令和11年度	
冊子(あすに向かって)作成部数	枚	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	0	冊子「あすに向かって」(中学校生活ガイドブック)の作成部数
		実績	5,500	5,500	5,500		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆青少年問題協議会は、新型コロナウイルス感染症対策として書面開催等を取り入れながら実施してきた。 ◆夏季対策パンフレットについては発行部数の変更はないが、電子版を合わせて作成し、より区民の目に触れやすい啓発に取り組んでいる。 ◆青少年委員OB会に事業委託している「親子ネイチャープロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の2回目以降実施を見合わせている。

指標の達成状況

◆青少年問題協議会は、令和4年度は規模を縮小し1回の開催とした。 ◆夏季対策パンフレットおよび冊子については、達成度100%で推移しているが、区立学校の児童生徒のタブレット端末に配信するなど、ペーパーレス化を促進していくにあたり計画値の見直しが必要である。

必要性・有効性

◆青少年問題協議会やそれに付随する各専門委員会は、青少年育成に関わる多機関が集まり情報共有等を行う貴重な機会であり、必要性・有効性ともに高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,018	664	0	354	65.22%
役務費	159	66	0	93	41.65%
委託料	512	0	0	512	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,623	680	0	943	41.90%
計	3,312	1,410	0	1,902	42.57%

決算額の主な内訳

- ◆報酬 630千円(青少年問題協議会委員報酬)
- ◆需用費664千円(パンフレット、冊子の印刷経費)

効率性

- ◆印刷物(パンフレット等)については、電子媒体を区ホームページへ掲載し、紙の発行部数を減らすことにより、役務費が削減された。
- ◆「親子ネイチャープロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見合わせており執行額が発生していない。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,934	10,334	400
物件費	1,443	730	-713
うち委託料	512	0	-512
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	50	45
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,391	1,315	-76
その他	0	0	0
小計 D	12,773	12,429	-344
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-12,773	-12,429	344
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-12,773	-12,429	344
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-12,773	-12,429	344
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:88.7% 令和4年度:93.7% ◆青少年問題協議会および専門委員会の運営にあたり、委員報酬などが主であるため給与関係費が大半を占めている。 ◆令和4年度はコロナ禍の影響により「親子ネイチャープロジェクト」が中止となったため、委託料が発生しなかった。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	518	609	91
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	518	609	91
その他	0	0	0
固定負債 S	5,632	5,962	330
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,632	5,962	330
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,150	6,571	421
正味財産の部	-6,150	-6,571	-421
正味財産の部合計 U	-6,150	-6,571	-421
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆青少年問題協議会では、貴重な多機関での情報共有の場という機会を生かし、さらなる連携に努める。 ◆会議の開催方法等については効率の高い方法を検討するとともに、委員の構成についても見直しを検討する。 ◆冊子やパンフレットの配布については、教育委員会事務局と連携し、電子化の検討を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	青少年育成活動				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	庶務係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画	P99	実施計画事業	社会的自立に向けた青少年の体験・交流機会の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成22年度～		関連する個別計画等 第2期品川区子ども・若者計画
根拠法令要綱	品川区青少年委員の設置に関する規則、品川区青少年委員会助成金交付要綱、品川区青少年委員選任要綱、品川区青少年育成関係事業委託要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 青少年の豊かな人間性を育み、自立と社会参加を促すため、青少年育成に関する様々な事業を実施する。</p> <p>【概要】 ◆青少年の健全育成を目的とする事業について助成金を交付する。 ◆青少年委員は、地域における青少年育成の中心的な担い手として、青少年や青少年関係団体相互関係機関と連携をとりながら、青少年健全育成を目的に活動を行う。 ◆青少年委員は、小学生4年生～高校生を対象に1年間を通して異年齢の集団活動を行い、思いやりや助け合いの精神を身につけられるジュニア・リーダー教室を運営する。 ◆ひきこもりや不登校等、生きづらさをもつ子ども・若者とその家族の相談や支援を行う「子ども若者応援フリースペース」および「エールしながわ」の相談拠点を運営する。 ◆第2期子ども・若者計画を踏まえ、計画の重点項目の進行管理や子ども・若者の拠点整備に向け検討を行う。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ジュニア・リーダー教室参加人数(延)	人	目標	780	780	780	1,140	1,000	ジュニア・リーダー教室の延べ参加人数
		実績	130	512	1,278		令和11年度	
青少年委員会自主事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川区青少年委員会が主催して行う事業の実施回数
		実績	0	0	2		令和11年度	
社会体験プログラムメニュー数	項目	目標	25	25	28	30	54	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースで実施する社会体験プログラムメニュー数
		実績	25	25	31		令和11年度	
社会体験プログラム利用者数(延)	人	目標	766	766	843	927	1,642	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースにおける社会体験プログラムの延べ利用者数
		実績	293	977	1,111		令和11年度	

取組内容・実績
 ◆ジュニア・リーダー教室は新型コロナウイルス感染症対策で規模を縮小していたが、2年ぶりにサマーキャンプ等の大きなイベントを開催した。
 ◆子ども若者応援フリースペースでは、家や学校ではない第三の居場所(サードプレイス)として、子どもたちが安心して過ごせる拠点づくりに努めており、1日あたり20人程度が利用している。
 ◆エールしながわではひきこもり等の悩みを抱える当事者や家族の相談など支援を行っている。本人の希望や特性に合わせた社会体験プログラムを提供し、社会参加に向けたきっかけが見つかるよう支援してきた。

指標の達成状況

◆ジュニア・リーダー教室は、新型コロナウイルス感染症の終息により、令和4年度から活動を再開し、目標を達成した。
 ◆社会体験プログラムのメニュー数は令和4年度の実績値が翌年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。今後も社会体験プログラムの充実を図っていく。
 ◆社会体験プログラムの利用者数も、令和4年度の実績値が翌年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。コロナ禍の落ち着きによりニーズが増加することが予想されるため、引き続き取り組んでいく。

必要性・有効性

◆ジュニア・リーダー教室や青少年委員会の活動は、第2期品川区子ども・若者計画における重点課題の一つである「様々な体験活動の充実」を達成するために必要である。
 ◆子ども若者応援フリースペースやエールしながわの取組みは、第2期品川区子ども・若者計画における重点課題の一つである「生きづらさをもつ子ども・若者への支援」を達成するために必要である。また、生きづらさをもつ青少年を孤独にさせず、その命を守るという点でも有効性は非常に高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,234	3,895	0	1,339	74.42%
役員費	818	727	0	91	88.86%
委託料	62,416	61,535	0	881	98.59%
使用料及び賃借料	147	72	0	75	49.12%
工事請負費	500	0	0	500	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	791	279	0	512	35.27%
その他	6,273	4,794	0	1,479	76.42%
計	76,179	71,302	0	4,877	93.60%

決算額の主な内訳

◆委託料61,535千円(子ども若者応援フリースペース運営委託他)

効率性

◆子ども・若者の支援のために必要な経費であり、実効性の高い施策を行っていく必要がある。
 ◆執行率については90%を超えており、適切な事業である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	33,497	37,448	3,951
物件費	48,369	66,192	17,823
うち委託料	42,243	61,535	19,292
維持補修費	2,883	492	-2,391
扶助費	0	0	0
補助費等	269	1,134	865
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,870	4,601	-269
その他	0	0	0
小計 D	89,888	109,867	19,979
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	1,500	1,500
都支支出金	3,000	8,097	5,097
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	3,000	9,597	6,597
行政収支差額 H=E-D	-86,888	-100,270	-13,382
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-86,888	-100,270	-13,382
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-86,888	-100,270	-13,382

◆人件費比率 令和3年度:42.7% 令和4年度:38.3%
 ◆フリースペース、エールしながわ、ジュニア・リーダー教室の運営を委託しているため、委託料が大半を占めている。
 ◆令和4年度は縮小していた委託事業を通常に戻したことや、子ども・若者計画策定に係る業務支援委託があったため、前年度と比較して物件費(委託料)が大幅に増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	151,753	151,753	0
土地	0	0	0
建物	151,753	151,753	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	151,753	151,753	0
流動負債 R	1,814	2,131	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,814	2,131	317
その他	0	0	0
固定負債 S	19,713	20,866	1,153
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,713	20,866	1,153
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,527	22,997	1,470
正味財産の部	130,226	128,756	-1,470
正味財産の部合計 U	130,226	128,756	-1,470
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,753	151,753	0

◆固定資産の建物には、子ども未来部分室敷地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆青少年の健全育成および一人ひとりにしっかりと対応するため、質を落とさずに事業を継続することが重要である。
 ◆国が制定した「子ども・若者育成支援推進法」では、困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細やかな支援が求められている。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	児童相談事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	児童相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成24年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童の権利に関する条約、品川区子ども家庭支援センター条例		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関との連携を強化し、子どもと家庭に関する総合相談、地域における子どもと家庭に対する支援を行う。
【概要】
◆担当職員、専門相談員、保健師による児童家庭相談受理対応およびしながわ見守りホットラインによる児童虐待相談受付を24時間体制で行う。
◆子どもに関するあらゆる相談に応じ児童虐待に関するネットワークを構築し、虐待の早期発見、迅速な対応を行う
◆乳幼児ショートステイ事業として生後5日から1歳未満までの養育に不安がある家庭の乳幼児を中心に期間7日以内で預かりを行う。
◆保健所、保健センター等と連携し、子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童虐待相談対応が終了した率	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80	児童虐待相談対応を受理し、終了した率
		実績	66.1	71.9	70.8		令和11年度	
個別ケース会議	回	目標	80	80	80	80	80	要保護児童等について個別に協議、検討したケース数
		実績	57	58	69		令和11年度	
乳幼児ショートステイ	日	目標			100	200	200	生後5日から1歳未満までの養育に不安のある家庭が利用した宿泊延日数
		実績			94		令和11年度	
養育支援訪問事業	件	目標	250	270	290	330	350	子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として対応した件数
		実績	231	262	156		令和11年度	

取組内容・実績
◆児童虐待の早期発見、早期対応を行う為に要保護児童対策地域分科会、個別協議会ケース会議を実施し、子ども家庭支援センターの機能を最大限に発揮した。
◆養育不安、養育困難家庭に対し、乳幼児ショートステイ、養育支援訪問事業を実施し、地域においての子育てに悩む親の孤立化を防ぐための支援の充実を図った。※令和3年度については新型コロナウイルス感染症のため養育支援訪問事業を制限した。

指標の達成状況
◆児童家庭相談における虐待件数は年々増加しているが、各関係機関との連携や迅速な対応が図ることができ、児童虐待相談対応が終了した割合も増加傾向にある。
◆養育不安、養育困難な乳幼児家庭において早急に一時的に利用できる施設として乳幼児ショートステイの認知度が図れている。
◆子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問事業の利用件数が増加傾向にある。

必要性・有効性
◆すべての児童が適切な養育を保障される、子育て力のある地域社会を作るために児童家庭相談・支援機能の充実を図る。
◆養育相談件数は年々増加傾向であるため、育児不安や不適切な養育状態にある家庭等への支援として養育支援訪問事業を一層充実し、児童虐待の防止を図る。
◆出産後の育児不安を抱える乳児家庭へ迅速に対応できる乳幼児ショートステイ事業は、育児不安解消や児童虐待防止につながるため必要性が高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,580	4,154	0	1,426	74.43%
役員費	1,455	1,125	0	330	77.29%
委託料	39,095	30,363	0	8,732	77.66%
使用料及び賃借料	35,354	35,349	0	5	99.99%
工事請負費	500	450	0	50	89.98%
備品購入費	262	262	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	697	575	0	122	82.47%
その他	4,091	3,335	0	756	81.52%
計	87,034	75,612	0	11,422	86.88%

決算額の主な内訳
◆委託料 30,363千円(乳幼児ショートステイ事業委託、子ども家庭支援センター施設運営委託他)

効率性
◆執行率は86.88%と比較的高く、適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	182,506	212,017	29,511
物件費	64,370	72,063	7,693
うち委託料	20,837	30,363	9,526
維持補修費	1,046	455	-591
扶助費	0	0	0
補助費等	3,159	3,094	-65
減価償却費	1,581	0	-1,581
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	49,844	57,585	7,741
その他	0	0	0
小計 D	302,506	345,214	42,708
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	3,683	29,120	25,437
都支出金	5,547	6,730	1,183
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	384	384
小計 E	9,230	36,234	27,004
行政収支差額 H=E-D	-293,276	-308,980	-15,704
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-293,276	-308,980	-15,704
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-293,276	-308,980	-15,704
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：76.8% 令和4年度：78.1% ◆職員数が増加したため、給与関係費が増加している。 ◆新たな国庫補助金の歳入があったため、行政収入が増加している。		

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	11,277	12,460	1,183
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	11,277	12,460	1,183
その他	0	0	0
固定負債 S	121,138	117,917	-3,221
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	121,138	117,917	-3,221
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	132,415	130,377	-2,038
正味財産の部	-132,415	-130,377	2,038
正味財産の部合計 U	-132,415	-130,377	2,038
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価効果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応が図れるよう、庁内関係部署および、学校、警察などとの関係機関と連携し、子どもを見守り、子育て中の保護者を支える地域の力の向上を目指し、すべての子どもが適切な養育を保障され児童虐待のないまちの実現に向けて引き続き実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	子育て支援事業運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育てサポート担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立家庭あんしんセンター条例他		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆子育て家庭に対する育児支援および子どもに関する相談に応じるため、品川区立家庭あんしんセンターにおいて各種事業を実施する。
【概要】
◆児童および家庭に関する総合相談(発育・発達、しつけ等)に応じ、助言・アドバイスの対応等を行う。
◆育児支援ヘルパー派遣事業(すこやかサポート)を実施する。
◆子育て短期支援事業として、ショートステイ・トワイライトステイを実施する。(第二種社会福祉事業)
◆養育支援訪問事業として、専門相談および生活に関する支援を実施する。(第二種社会福祉事業)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て相談件数	件	目標	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	家庭あんしんセンターで対応する相談件数
		実績	5,874	2,036	407		令和11年度	
ショートステイ宿泊件数	日	目標	100	170	300	330	360	年間延宿泊件数
		実績	99	173	325		令和11年度	
トワイライトステイ利用件数	件	目標	560	560	1,000	1,000	1,000	年間延利用件数
		実績	560	543	1,030		令和11年度	
すこやかサポート利用件数	件	目標	100	100	100	250	500	年間延利用件数
		実績	59	155	202		令和11年度	

取組内容・実績
 ◆子育て相談件数のうち、児童虐待に関する部分については、令和3年度より子ども家庭支援センターが担うことになったことに伴い、家庭あんしんセンターでは、発育・発達やしつけを中心とする相談対応へと移行した。
 ◆令和4年度より、ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳半～12歳から1歳～15歳へと拡大し、育児疲れを理由とした利用が多い乳幼児家庭への対応について強化した。
 ◆ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳～としたことで、令和4年度より新たに開始した0～1歳未満向けの乳幼児ショートステイ事業とのサービスの接続が向上し、産後から子育て期に亘る支援の強化が図れている。
 ◆すこやかサポートの利用件数については前年度と比較して増加した。

指標の達成状況
 ◆ショートステイ・トワイライトステイともに、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による利用件数減から転じて、増加傾向にある。
 ◆すこやかサポート事業についても、新型コロナウイルス感染症による自粛等による影響からか、育児疲れや育児不安を抱える家庭のニーズが増え、増加傾向となった。

必要性・有効性
 ◆令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、子どもショートステイやトワイライトステイはコロナ禍の時期の利用件数から回復傾向にある。また、育児疲れを理由とした利用のニーズが増えてきていることから、利用前面談の際には、子ども家庭支援センターの職員も同席し、必要に応じて、相談対応へ繋ぐ等、早期の段階で虐待防止を図っていく。
 ◆家庭あんしんセンターの調理室の構造上の理由で、アレルギー食の対応ができなかったが、食物アレルギーの児童の利用希望も増えているため、令和5年度より配食サービスによる対応を開始する。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	447	442	0	5	98.90%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	49,190	49,190	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	148	148	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	139	139	0	0	100.00%
計	49,924	49,919	0	5	99.99%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 49,190千円(子育て支援事業運営費)
 ◆需用費 442千円(ショートステイ・トワイライトステイ居室テレビ・ジョイントマット交換費用)

効率性
 ◆本事業全体の執行率は、約100%だった。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,852	12,126	2,274	流動資産 0	0	0	0
物件費	49,134	49,632	498	収入未済	0	0	0
うち委託料	47,987	49,190	1,203	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	148	148	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	30	139	109	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,742	2,705	-37	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	61,758	64,750	2,992	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	1,497	1,884	387	流動負債 R	599	699	100
都支出金	2,121	5,821	3,700	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	599	699	100
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	3,618	7,705	4,087	固定負債 S	6,730	5,241	-1,489
行政収支差額 H=E-D	-58,140	-57,045	1,095	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,730	5,241	-1,489
通常収支差額 J=H+I	-58,140	-57,045	1,095	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,329	5,940	-1,389
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,329	-5,940	1,389
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,329	-5,940	1,389
当期収支差額 N=J+M	-58,140	-57,045	1,095	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:20.4% 令和4年度:22.9% ◆本事業については、指定管理業務の一部として、(社福)福栄会へ委託しているため、物件費(委託料)の占める割合が高い。 ◆令和4年度より、新たな補助金が増えたため、都支出金が増額している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆仕事や育児疲れを理由とする利用等、一時預かりの多様なニーズがあることから、引き続き多くの利用者の受け皿となるよう事業を実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ネウボラネットワーク経費(子育て期)				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	しながわネウボラネットワーク事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係
				管理係	

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業 現況 必要事業量	しながわネウボラネットワークの推進 - -
事業期間	平成28年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	母子保健法、子ども子育て支援法、品川区子育てネウボラ相談事業実施要綱、品川区産後家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区多胎児家庭家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区産後ドゥーラ資格取得助成金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、「妊娠～出産～育児」における切れ目のない支援を行う。
【概要】	①子育てネウボラ相談事業 ◆看護師、教員、保育士などの資格をもった「子育てネウボラ相談員」が、児童センターで子育て期の育児に関する様々な悩みや不安等の相談に応じる。身近で気軽に相談できる場をつくり、子育てネウボラ相談員が適切な機関への橋渡しを行うことで、子育て家庭を支援する。 ②産後家事育児支援利用助成事業 ◆育児不安が高い産後の時期に、母体および育児等に対するサポートやアドバイスを受けるための費用を一部助成することにより、サポートを利用しやすい環境を整える。サポートを利用することにより、産後の母親が抱える身体的・精神的負担を軽減し、産後の不安解消および母子の安定した愛着形成を進める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てネウボラ相談員配置館数	館	目標	9	9	10	11	13	子育てネウボラ相談員を配置している児童センターの館数
		実績	9	9	10		令和11年度	
子育てネウボラ相談件数	件	目標	2,000	2,200	2,275	2,350	2,800	子育てネウボラ相談員が配置館で受けた相談件数
		実績	2,014	2,244	2,520		令和11年度	
申請者数(産後家事育児支援訪問費助成事業)	人	目標	253	810	840	870	950	産後家事育児支援訪問費助成事業の延べ申請者数
		実績	253	828	1,218		令和11年度	
利用者満足度(産後家事育児支援訪問費助成事業)	%	目標	80.0	85.0	85.0	85.0	90.0	産後家事育児支援訪問費助成事業の利用者アンケートでの本事業に対する満足度
		実績	90.2	83.8	88.7		令和11年度	

取組内容・実績	①子育てネウボラ相談事業 ◆年4回スーパーバイザーを招き、相談対応方法等についてアドバイスを受け、相談員の資質向上を図った。 ◆令和4年度より、相談員が配置されている児童センター1館にて土曜日相談を開始した。 ◆相談員が配置されていない児童センターを巡回したり、PRグッズ(ウェットティッシュ)を関係機関に配布して、事業の認知度向上を図った。 ②産後家事育児支援訪問費助成事業 ◆延べ申請者数が令和3年度の828人から令和4年度は1,218人と1.4倍増加した。 ◆令和4年度時限事業「家事用品購入支援事業」を在宅で1歳および2歳児を養育している方を対象に実施した。
---------	---

指標の達成状況	①子育てネウボラ相談事業 ◆令和元年度から令和3年度においては、相談員の配置館数の増減はないものの、相談件数は年々増加している。 ②産後家事育児支援訪問費助成事業 ◆利用者満足度においては、満足・だいたい満足を合わせ88.7%と高いが、アンケート自由意見では、一部助成時間に対する拡大を求める意見や、検索の不便さ、支援の需要増加による利用予約の取りづらさの改善を求める意見が多数挙げられている。令和5年度から以前より指摘のあった父親や養育家庭(里親)への助成を拡大した。 ③家事用品購入支援事業 ◆対象者(4,305件)に案内通知を発送し、申込件数3,870件(89.9%)に対し、3,801件(98.2%)に家事支援用品を送付した。
---------	--

必要性・有効性	①子育てネウボラ相談事業 ◆相談件数は年々伸びており、育児不安解消や虐待防止につながる必要性の高い事業である。 ◆巡回先でも相談ニーズがあるため、相談員配置館の増館を実施していく必要がある。 ②産後家事育児支援訪問費助成事業 ◆利用者満足度は高く、有効性の高い事業であると言える。 ◆需要の増加に対応し、産後ドゥーラ資格取得費用助成制度を引き続き実施していく。 ◆助成内容や利用予約、申請手続き改善の余地があるため、引き続きアンケートを実施し利用者のニーズや満足度を把握していく必要がある。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,304	1,304	0	0	100.00%
役務費	483	482	0	1	99.78%
委託料	246,364	166,724	0	79,640	67.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	102,670	101,272	0	1,398	98.64%
その他	2,794	2,509	0	285	89.80%
計	353,615	272,291	0	81,324	77.00%

決算額の主な内訳	◆需用費 1,304千円(東大井児童センター相談室開設準備物品購入費他) ◆委託料 166,724千円(家事用品購入支援業務委託他) ◆負担金補助及び交付金 101,272千円(産後および多胎児家庭家事育児支援訪問費助成金他)
----------	---

効率性	◆令和4年度時限事業である「家事用品購入支援事業」の執行率が67.4%と低かったため、全体の執行率は、77%となった。その他の経常事業の執行率は98.2%である。 ◆「家事用品購入支援事業」についても、契約落差等により67.4%の執行率となっているが、対象者の9割程度から申請を受け、申請者のうち98.2%に家事用品の送付が完了しており効率的な事業執行となった。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)	②貸借対照表 (千円)
勘定科目	勘定科目
給与関係費 9,580	流動資産 0
物件費 953	収入未済 0
うち委託料 0	不納欠損引当金 0
維持補修費 0	その他 0
扶助費 0	固定資産 P 0
補助費等 57,133	土地 0
減価償却費 0	建物 0
不納欠損引当金繰入額 0	工作物 0
賞与退職引当金繰入額 3,065	重要物品 0
その他 0	インフラ資産 0
小計 D 70,731	建設仮勘定 0
地方税 0	その他 0
特別区財政調整交付金 0	資産の部合計 Q=0+P 0
国庫支出金 2,313	流動負債 R 923
都支出金 57,052	還付未済金 0
分担金及び負担金 0	特別区債 0
使用料及び手数料 0	賞与引当金 923
その他 0	その他 0
小計 E 59,365	固定負債 S 6,730
行政収支差額 H=E-D -11,366	特別区債 0
金融収支差額 I 0	退職給与引当金 6,730
通常収支差額 J=H+I -11,366	その他 0
特別費用 小計 K 0	負債の部合計 T=R+S 7,653
特別収入 小計 L 0	正味財産の部 -7,653
特別収支差額 M=L-K 0	正味財産の部合計 U -7,653
当期収支差額 N=J+M -11,366	負債及び正味財産の部合計 V=T+U 0
特 徴 的 事 項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆改正児童福祉法において努力義務になっている「こども家庭センター」設置を見据え、子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、関連事業と連携しながら、さらに支援を拡充する必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆育児不安が生じやすい産後の時期における支援は必要性が高いため、国・都の補助制度の動向を注視しながら、母子保健分野との連携を強化し、切れ目のない支援を行っていく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ヤングケアラー支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	ヤングケアラー支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育てサポート担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業 現況 必要事業量	児童家庭相談・支援機能の充実 - -
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆本来、大人が担うべき家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども(ヤングケアラー)の支援について、国は令和4年度より3年間を「集中取組期間」とし、地方自治体の取組を支援することとしている。ヤングケアラーは、年齢や成長に見合わない責任や負担を負うことから、成長や教育に影響を及ぼす恐れがあるが、本人や家族に自覚がないため、表面化しにくい点に課題がある。区では、ヤングケアラーの認知度向上のために普及啓発を行うとともに、区内における支援体制の構築を推進する。
【概要】
◆ヤングケアラーの実態を把握し、支援体制の強化につなげる。 ◆区職員に加え、民生・児童委員、介護支援専門員、相談支援専門員、訪問介護員、学校・医療のソーシャルワーカーなどに対し研修を行い、認知度向上に努める。 ◆区内連絡会を設置し、子ども未来部、福祉部、保健所、教育委員会等による関連部署において支援策の検討を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修会参加者数	人	目標			300	600	600	区職員・教員・関係機関職員等向けに実施する研修会への参加者数
		実績			579		令和11年度	
LINE相談件数	件	目標				30	100	ヤングケアラーサポートLINEへの相談件数
		実績					令和11年度	
ピアサポート開催	回	目標				3	3	年間におけるピアサポートの開催回数
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆区立小中学校および義務教育学校の教職員等を対象に実態調査を実施。結果、令和4年度担任をしているクラスにヤングケアラーと思われる子どもが「いる」と回答した割合は、6.2%だった。(他にも、研修会に参加した関係機関職員向け363人にアンケート調査を実施。)
 ◆ヤングケアラーの普及啓発を図るとともに、当該児童を早期に発見するためのポイントや、基本的知識を身に付けることを目的として「ヤングケアラーについて知る～まわりの大人が気づくために～」をテーマに研修会を全14回開催した。参加者は、区立小中学校の教職員・民生・児童委員・関係機関職員(介護部門、障害部門、子ども関係部門等)。
 ◆支援策や、区内における支援体制整備に向けた検討を行うため、関係各分野の部課長による区内連絡会議を3回に亘り開催した。

指標の達成状況
 ◆学校関係者・関係機関職員向けに開催した研修会については、想定300人に対して、579人の参加があった。
 ◆LINE相談およびピアサポートについては、令和5年度より実施していく。

必要性・有効性
 ◆ヤングケアラーに関する問題は潜在化する傾向にあり、自ら声を上げづらいところに特徴があることから、周りにいる大人がこの問題について認識し、気づくことで、見守りが行えるよう、当事者との関わり方や、ポイントについて研修会を行っていく。また、令和5年度からは、具体的なケース事例を基に、自分の職域でどのような支援ができるか、グループワークを行うなど応用編についても開催していく。
 ◆令和5年度は、令和4年度に実施した実態調査や区内連絡会で抽出された課題を基に、当事者やその家族に対する直接的な支援として、LINEによる相談窓口の開設や、ピアサポートの実施、ヤングケアラーコーディネーターを配置する。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	57	33	0	24	58.24%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	2,690	2,332	0	358	86.69%
使用料及び賃借料	25	23	0	2	91.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	170	170	0	0	99.82%
計	2,942	2,558	0	384	86.95%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 2,332千円(教員等学校関係者および関係機関職員向けアンケート調査費用)
 ◆需用費 33千円(研修会・アンケート調査の用紙購入費)

効率性
 ◆事業全体の執行率は約87%と高く、適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	11,368	11,368	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	2,388	2,388	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	2,332	2,332	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	170	170	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	3,163	3,163	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	17,089	17,089	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	1,271	1,271	流動負債 R	0	656	656
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	656	656
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	1,271	1,271	固定負債 S	0	6,551	6,551
行政収支差額 H=E-D	0	-15,818	-15,818	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	6,551	6,551
通常収支差額 J=H+I	0	-15,818	-15,818	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	7,207	7,207
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-7,207	-7,207
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-7,207	-7,207
当期収支差額 N=J+M	0	-15,818	-15,818	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特 徴 的 事 項	◆人件費比率 令和4年度:85.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度新規事業であり、助成制度の財源は国庫支出金(補助金(1/2))が主なものとなる。			特 徴 的 事 項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価効果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆令和5年度は、子ども家庭支援センターにヤングケアラーコーディネーターを2名配置するとともに、LINE相談窓口の開設や、ピアサポートの開催を実施する。当事者やその家族からの相談対応、および関係機関への助言・橋渡し支援等を開始することで、ヤングケアラーへの対応に関する方策や知見等を蓄積することができるとともに、有効的な支援へのフィードバックが期待できる。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆国や都、先進自治体の動向を注視しながら、区のヤングケアラーの実態を把握し、関係機関と連携しながらヤングケアラー当事者に対する支援を拡充していく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	子育て世帯サポート事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	子育て世帯サポート事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子育てサポート商品券事業処理基準(令和4年7月8日制定)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>◆子育てサポート商品券事業</p> <p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価高騰等の影響を受ける1歳から就学前までの子どもを育てている子育て世帯を対象に、1児童あたり、2万円の区内共通商品券を配布し、コロナ禍における子育てをサポートする。</p> <p>②対象 21,300人(平成28年4月2日から令和4年4月1日生まれの子どもを育てている家庭)</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商品券申請件数	件	目標			21,300			
		実績			19,538			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年6月補正において、平成31年4月2日～令和4年4月1日生まれの1歳および2歳児の子どもを育てている家庭を対象に、案内チラシを配布して事業を開始した。令和4年12月補正で対象年齢を就学前児童(平成28年4月2日～令和4年4月1日生まれ)に拡大した。
 ◆申請件数は、令和5年3月末において19,538件(91.7%)

指標の達成状況
 ◆令和5年3月末で、8.3%の未申請者がいるため、申請受付時期を令和5年6月30日まで延長した。

必要性・有効性
 ◆新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響のなか、子育て世帯に対するサポートと、区内共通商品券を活用することにより、区内商店の活性化にも貢献した。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,531	814	0	717	53.19%
役務費	14,461	9,919	757	3,785	68.59%
委託料	428,391	389,067	24,151	15,173	90.82%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	444,383	399,801	24,908	19,674	89.97%

決算額の主な内訳
 ◆役務費 9,919千円(区内共通商品券郵送費、人材派遣経費)
 ◆委託料 388,760千円(区内共通商品券封入発送事務委託他)

効率性
 ◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応するため、6月補正で予算が確定した後、8月から事業を開始した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	12,883	12,883	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	399,801	399,801	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	389,067	389,067	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	3,584	3,584	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	416,268	416,268	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	743	743
都支出金	0	295,671	295,671	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	743	743
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	295,671	295,671	固定負債 S	0	7,424	7,424
行政収支差額 H=E-D	0	-120,597	-120,597	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	7,424	7,424
通常収支差額 J=H+I	0	-120,597	-120,597	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	8,167	8,167
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-8,167	-8,167
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-8,167	-8,167
当期収支差額 N=J+M	0	-120,597	-120,597	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和4年度: 4.0% ◆国の補助金を活用した令和4年度時限事業だが、補助金は東京都を介した間接補助のため、行政収入における都支出金に計上されている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】 ◆本事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)を活用した令和4年度の時限事業のため。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ファミリーサポートセンター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	ファミリーサポートセンター運営費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆育児の援助を行いたい者(提供会員)と受けたい者(依頼会員)からなる会員組織により、地域で子育てを支えあう仕組みづくりを行う。会員相互の援助活動の調整や交流を図る。
【概要】	◆提供会員：区内在住の20歳以上で、育児の援助を行いたい方 (活動前にファミリー・サポート・センターによる提供会員養成講座を受講すること) ◆依頼会員：区内在住で、生後43日以上おおむね12才までのお子さんを持つ保護者の方で育児の援助を受けたい方 ◆援助活動の内容 ・保育施設等の保育開始前、または保育終了後の子どもの預かり ・保育施設までの子どもの送迎 ・病後の回復期で登園または登校できない子どもの預かり など

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
提供会員数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	育児の援助を行うため、養成講座を受講して会員となった人数
		実績	398	404	386		令和6年度	
依頼会員数	人	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	子どもを持つ保護者で、育児の援助を希望して登録した人数
		実績	4,786	4,500	4,420		令和6年度	
活動件数	件	目標	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	提供会員と依頼会員をマッチングし、活動に結びついた件数
		実績	4,931	5,569	6,383		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆提供会員の募集は、子育てが落ち着いた保護者をターゲットに、区立小中学校にて会員募集チラシを配布している。 ◆提供会員養成講座は、これまでの広報しながらに加え、令和4年度からはSNSを活用して周知している。令和4年度は年3回開催し、提供会員が新規で19名登録した。 ◆依頼会員の募集については、令和4年度に事業の紹介動画を作成し、登録のハードルが下がるよう努めた。(動画は令和5年4月1日から公開) ◆事業周知は、リーフレットを子ども育成課や子ども家庭支援センターの窓口のほか、区内の図書館・保健センターなどで広く配布している。
---------	---

指標の達成状況	◆依頼会員数に対して、提供会員数が少なく、需要を満たしきれていない。 ◆活動件数については、年々増加傾向にあり、利用ニーズがあることから、新規提供会員の補充が大きな課題である。
---------	---

必要性・有効性	◆地域の相互援助活動として位置づけられ、母親の就労を支援する傍ら、地域と親子の繋がりを創出するためのシステムで、子育て世代を支える為に必要な取り組みである。 ◆共働き家庭が増える中で、習い事への送迎や、お迎えからの預り等、多様な子育て支援のニーズに対応している事業である。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	22,967	22,966	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	22,967	22,966	0	1	100.00%

決算額の主な内訳	◆委託料 22,966千円(大井ファミリーサポートセンター運営費他)
----------	------------------------------------

効率性	◆執行率は、事業全体で100%である。作成した紹介動画については、依頼会員における登録手続きの簡素化に繋がる取組みの一つとして有効活用する。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,048	1,560	-6,488	流動資産 0	0	0	0
物件費	22,666	22,966	300	収入未済	0	0	0
うち委託料	22,666	22,966	300	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	644	0	-644	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,739	383	-2,356	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	34,097	24,909	-9,188	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	7,233	7,655	422	流動負債 R	457	84	-373
都支出金	7,233	7,655	422	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	457	84	-373
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	14,466	15,310	844	固定負債 S	5,038	885	-4,153
行政収支差額 H=E-D	-19,631	-9,599	10,032	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,038	885	-4,153
通常収支差額 J=H+I	-19,631	-9,599	10,032	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,495	969	-4,526
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,495	-969	4,526
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-5,495	-969	4,526
当期収支差額 N=J+M	-19,631	-9,599	10,032	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：31.6% 令和4年度：7.8% ◆ファミリーサポートセンター事業を委託しているため、行政費用のうち物件費(委託費)の占める割合が高くなっている。 ◆国と都の補助金(子ども・子育て支援交付金)を活用し、財源充当している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆子育て家庭の援助ニーズが多様化されている昨今、需要(依頼会員)に供給(提供会員)が追いつかないことで、マッチングが成立しづらくなっている。また、提供会員の高齢化問題もあることから、新規の提供会員獲得が課題になっている。事業周知の強化や、提供会員の要件拡充、利用費の見直し、預り場所の緩和等、他自治体の取組みも参考にしつつ、継続的に実施していく。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆提供会員への謝礼の増額や、提供会員と依頼会員とのマッチングの電子化など、現在の社会経済状況や利用者ニーズに合わせた抜本的な見直しを図る。

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	奨学金貸付事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	奨学金貸付事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和35年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区奨学金貸付条例、品川区奨学金貸付条例施行規則、品川区奨学金事務取扱要綱、品川区奨学金基金貸付条例、品川区奨学金運営委員会条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆修学する意志があるにもかかわらず、経済的理由により修学等が困難な者およびその保護者に対し、奨学金を貸し付け、奨学生の健全な成長と経済的自立を図ることを目的とする。
【概要】	①在学応援資金（貸付対象：高等学校等に在学中の生徒）※平成30年度より事業開始 ・経済的理由により修学することおよび修学に付随する課外活動等を行うことが困難な場合、子どもの将来目標を達成するために必要と認められる資金を、在学する本人（子ども）に貸付する制度。 ・要件を満たしている場合、奨学金運営委員会の審議を経た上で貸付金返還免除となる制度がある。 ②入学準備金（貸付対象：高等学校等に入学予定の生徒（9年生）の保護者） ・高等学校等に入学に必要な費用を、入学を予定している子どもの保護者に貸付する制度。 ③債権回収業務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在学応援資金貸付者数	人	目標	30	20	20	30	30	在学応援資金の年間貸付決定者数
		実績	20	19	26		令和6年度	
入学準備金貸付者数	人	目標	5	10	5	5	5	入学準備金の年間貸付決定者数
		実績	2	1	1		令和6年度	
在学応援資金貸付金返還免除者数	人	目標	3	12	9	16	15	在学応援資金貸付者のうち、高校等卒業の翌年度に返還免除申請を行い、免除となった人数（一部免除を含む）
		実績	3	12	9		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆事業周知（広報しながわ、区ホームページ、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者への資料配布など）	
◆募集（前期：6月1日～6月30日、後期10月1日～10月31日）	
◆貸付申請者・返還免除申請者への面接（前期_7月実施：23名、後期_11月実施：4名）	
◆奨学金運営委員会の開催（貸付審査、返還免除審査／前期_8月開催、後期_12月開催）	
◆貸付者・返還免除者への通知、貸付・免除手続き	
◆債権回収業務	

指標の達成状況	
◆在学応援資金は、継続的な周知により申請者数は増加傾向にある。	
◆入学準備金は、必要な世帯が利用できるよう、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者に対して資料配布等を行うなど適切な事業周知を図っていく。	
◆貸付金返還免除者については、申請者はこれまですべて免除（一部免除を含む）対象となっている。	

必要性・有効性	
◆事業開始から5年経過した奨学金貸付事業については、問い合わせや申込者が増加傾向にあるなど、区民ニーズは高いと推測される。	
◆国においては、教育の機会均等及び人材育成の観点から修学に対する経済的支援の充実を図っていることから、奨学金貸付事業など、修学に係る費用負担の軽減については今後も支援していく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	402	362	0	40	89.96%
役務費	369	291	0	78	78.86%
委託料	3,788	2,328	0	1,460	61.46%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9,027	7,559	0	1,468	83.74%
計	13,586	10,540	0	3,046	77.58%

決算額の主な内訳					
◆委託料 2,328千円（債権回収業務委託、弁護士委任他）					
◆その他 7,559千円（奨学金貸付金他）					

効率性					
◆債権回収業務は、案件に応じて区からの催告、品川区シルバー人材センターへの委託による電話・現地訪問、弁護士委任等を使い分けて効率化を図っている。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,198	15,739	3,541	流動資産 0	60,893	53,509	-7,384
物件費	3,606	2,981	-625	収入未済	50,127	43,741	-6,386
うち委託料	2,882	2,328	-554	不納欠損引当金	-279	-272	7
維持補修費	0	0	0	その他	11,045	10,040	-1,005
扶助費	0	0	0	固定資産 P	52,161	49,044	-3,117
補助費等	458	379	-79	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	278	0	-278	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,108	2,339	-1,769	重要物品	0	0	0
その他	5,525	0	-5,525	インフラ資産	0	0	0
小計 D	26,173	21,438	-4,735	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	52,161	49,044	-3,117
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	113,054	102,553	-10,501
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	685	843	158
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	685	843	158
その他	5,154	295	-4,859	その他	0	0	0
小計 E	5,154	295	-4,859	固定負債 S	7,557	4,425	-3,132
行政収支差額 H=E-D	-21,019	-21,143	-124	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	1	1	0	退職給与引当金	7,557	4,425	-3,132
通常収支差額 J=H+I	-21,018	-21,142	-124	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	4,257	3,149	-1,108	負債の部合計 T=R+S	8,242	5,268	-2,974
特別収入 小計 L	0	6	6	正味財産の部	104,812	97,285	-7,527
特別収支差額 M=L-K	-4,257	-3,143	1,114	正味財産の部合計 U	104,812	97,285	-7,527
当期収支差額 N=J+M	-25,275	-24,285	990	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	113,054	102,553	-10,501
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：62.3% 令和4年度：84.3% ◆事業周知、申込者への面接、貸付・免除審査などの事務を職員が行っているため、行政費用のうち給与関係費（人件費）の占める割合が高くなっている。						
	◆収入未済には、奨学金貸付金（滞納分）が計上されている。 ◆流動資産のその他は、奨学金貸付金（1年以内に返済期限が到来するもの）が計上されている。 ◆固定資産のその他は、奨学金貸付金（1年後以降に返済期限が到来するもの）および奨学金貸付基金が計上されている。						

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆奨学金貸付事業は、子どもの生まれ育った環境による格差を改善し、子どもの将来の選択肢を広げる一助となる事業である。国や都、日本学生支援機構等の支援策を注視しながら、継続的に実施していく必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	子どもすこやか医療費助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	子どもすこやか医療費助成事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆子どもの保険診療による医療費を助成することにより、子どもの健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。
【概要】
①中学生までの医療費助成 対象者 0歳～中学3年生（15歳到達後の最初の年度末まで） 助成範囲 保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額
②高校生等への入院医療費助成 対象者 高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで） 助成範囲 保険診療のうち入院に係る自己負担分、入院時食事標準負担額 ※令和5年4月から、高校生等についても保険診療による自己負担分全てについて助成対象となった（高校生等医療費助成事業）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標	50,780	51,910	49,836	50,643	51,000	0歳児～中学3年生までの子どもに対して発行した医療証の交付件数
		実績	49,836	49,650	49,426		令和6年度	
年間診療件数	件	目標	1,006,430	1,024,140	973,265	1,010,857	1,100,000	助成対象となった年間の、延べ診療診療件数（0歳児～中学3年生まで）
		実績	660,463	806,433	828,666		令和6年度	
高校生等入院医療費助成件数	件	目標	250	110	50	15	15	高校生等から申請のあった入院医療費助成件数
		実績	47	40	68		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆窓口および電話等による相談・申請受付業務 ◆医療証の交付（0歳～中学生まで、要申請） ◆医療機関等への診療費等の支払事務 ◆高校生等入院医療費助成の申請受付、支払事務 ◆医療費償還の申請（現金申請）受付、支払事務

指標の達成状況
◆年間診療件数は、コロナ禍前の直近3ヶ年（平成29年度から令和元年度）の平均が約865,000件だったことから、令和2年度は医療機関への受診控え等により急減したが、徐々にコロナ禍前の件数に戻りつつある。 ◆高校生等入院医療費助成件数は、令和5年度以降は令和4年度以前の過年度分のみが対象となるため減少見込み。（令和5年度以降は高校生等医療費助成事業の対象）

必要性・有効性
◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に高校生等まで対象が拡大したことに伴い、23区すべてにおいて同条件で実施している。所得制限もないため、対象年齢の全員が恩恵を受けられる子育て支援策として区民ニーズの高い事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,006	1,249	0	757	62.24%
役員費	5,061	4,034	0	1,027	79.70%
委託料	62,699	50,673	0	12,026	80.82%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,991,040	1,794,793	0	196,247	90.14%
計	2,060,806	1,850,748	0	210,058	89.81%

決算額の主な内訳
◆役員費 4,034千円（振込手数料・通知等郵便料金） ◆委託料 50,673千円（事務費支払委託料・医療証封入委託） ◆その他 1,794,793千円（扶助費/医療費助成他）

効率性
◆受付補助・電話業務、封入業務などについては委託を活用し、事務の効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	20,120	19,499	-621	流動資産 0	2	23	21
物件費	55,408	55,955	547	収入未済	2	23	21
うち委託料	49,321	50,673	1,352	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	1,768,337	1,794,793	26,456	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	6,847	4,045	-2,802	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,850,712	1,874,292	23,580	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2	23	21
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,142	1,054	-88
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,142	1,054	-88
その他	297	887	590	その他	0	0	0
小計 E	297	887	590	固定負債 S	12,595	8,850	-3,745
行政収支差額 H=E-D	-1,850,415	-1,873,405	-22,990	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	12,595	8,850	-3,745
通常収支差額 J=H+I	-1,850,415	-1,873,405	-22,990	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	13,737	9,904	-3,833
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-13,735	-9,881	3,854
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-13,735	-9,881	3,854
当期収支差額 N=J+M	-1,850,415	-1,873,405	-22,990	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2	23	21
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：1.5% 令和4年度：1.3% ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。			◆収入未済には、子どもすこやか医療費助成の返還金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に対象が高校生等までに拡大されており、区民ニーズも高いことから今後も継続的に実施していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	高校生等医療費助成事業		
予算科目	会計	款	項
	目	事業	
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課
		担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の健全育成および保健の向上を図り、子育ての支援に資することを目的とする。
【概要】	◆高校生等医療費助成事業 対象者 高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで） 助成範囲 保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額 ※令和5年4月より事業開始（令和4年度は事業準備のみ）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標			7,900	7,900	8,000	高校生等に対して発行した医療証交付件数
		実績			7,442		令和6年度	
年間診療件数	件	目標				108,102	110,000	助成対象となった年間の、延べ診療件数（高校生等）
		実績					令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆事業周知	
◆システム改修	
◆医療証の交付（高校生等、要申請）	
◆都との連絡調整、医療機関への周知	

指標の達成状況	
◆令和5年4月から開始する事業である。適切な事前周知により、対象者のうち96%（交付7,442件/対象7,764件）に対して令和4年度中に医療証を交付できた。今後も未申請者に対しても継続的に申請を勧奨していく。	

必要性・有効性	
◆令和5年度から、23区全て同条件で事業開始しているため、継続的に実施していく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,145	1,391	0	754	64.84%
役務費	3,679	1,699	0	1,980	46.17%
委託料	22,330	20,792	0	1,538	93.11%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	28,154	23,882	0	4,272	84.83%

決算額の主な内訳	
◆役務費	1,699千円（通知等郵送料金）
◆委託料	20,792千円（システム改修委託他）

効率性

◆データ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	13,237	13,237	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	23,882	23,882	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	20,792	20,792	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	2,234	2,234	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	39,353	39,353	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	738	738
都支出金	0	25,493	25,493	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	738	738
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	25,493	25,493	固定負債 S	0	4,425	4,425
行政収支差額 H=E-D	0	-13,860	-13,860	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	4,425	4,425
通常収支差額 J=H+I	0	-13,860	-13,860	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	5,163	5,163
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-5,163	-5,163
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-5,163	-5,163
当期収支差額 N=J+M	0	-13,860	-13,860	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和4年度：39.3% ◆都補助金（東京都高校生等医療費助成事業準備経費補助金）を活用し、財源充当している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	
◆B 継続する事業	
【説明】	
◆令和5年度から23区一律で開始した事業である。事業実績や区民ニーズ、事業効果等を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。	

(2) 最終評価	
【評価結果】	
◆B 継続する事業	
【説明】	
◆高校生等の健全育成に資する事業のため、継続して実施する。	
◆区の独自負担分（所得制限・自己負担分）と令和8年度以降の費用負担については、特別区長会を通じて東京都と協議をしていく。	

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	各種手当事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項 児童福祉費
	目	子育て応援費		事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆家庭生活の安定、児童の健全育成および資質の向上、児童の福祉の推進に向けた各種手当事務について、区民等へ適切な周知を行い、迅速に対応する。
【概要】 ◆各種手当事務（児童手当、児童育成手当、児童扶養手当など）について、窓口手続きやシステム開発などの類似する業務を一括して行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	555,014	569,979	564,000	512,900	512,900	児童手当の受給対象児童数
		実績	563,322	562,372	468,068		令和6年度	
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,300	3,300	育成手当の受給対象児童数
		実績	2,096	2,028	1,960		令和6年度	
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,610	1,700	1,700	1,560	1,560	児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,421	1,359	1,273		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆児童手当給付金、児童育成手当給付金、児童扶養手当給付金等について、類似する業務を一括して実施し一部委託化している。 ・受付補助・電話対応事務委託（平日6～7名従事／窓口補助・電話対応・入力作業など） ・日曜開庁業務委託（日曜1～2名従事／申請書受付など） ・児童福祉総合システム開発・維持管理業務（法改正対応、番号制度データ標準レイアウト改版に伴う改修、システム維持管理・保守など）

指標の達成状況

◆児童手当受給者数について、令和4年度の減少幅が大きい理由は、所得上限限度額の導入が原因である。 ◆育成手当受給者数について、ここ数年の対象者数は横ばいである。 ◆児童扶養手当受給者数について、漸減傾向にある。

必要性・有効性

◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,879	1,009	0	870	53.67%
役務費	204	185	0	19	90.85%
委託料	40,986	39,336	0	1,650	95.97%
使用料及び賃借料	28	27	0	1	96.64%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	78,724	78,533	0	191	99.76%
計	121,821	119,090	0	2,731	97.76%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 39,336千円（窓口補助等業務委託他）
- ◆その他 78,533千円（償還金利子及び割引料／令和3年度子育て世帯臨時特別給付金補助金に係る返納金他）

効率性

- ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務等は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,053	4,657	-7,396
物件費	71,128	40,578	-30,550
うち委託料	69,759	39,336	-30,423
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,974	78,512	72,538
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,757	274	-2,483
その他	0	0	0
小計 D	91,912	124,021	32,109
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	15,769	981	-14,788
都支出金	37	37	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	0	-6
小計 E	15,812	1,018	-14,794
行政収支差額 H=E-D	-76,100	-123,003	-46,903
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-76,100	-123,003	-46,903
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-76,100	-123,003	-46,903

- ◆人件費比率 令和3年度：16.1% 令和4年度：4.0%
- ◆補助費等は子育て世帯臨時特別給付金の返還金である。
- ◆令和3年度に児童手当制度改正やマイナンバー等に係るシステム改修を行ったため、令和4年度は行政費用の物件費および行政収入の国庫支出金が減少している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	703	274	-429
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	703	274	-429
その他	0	0	0
固定負債 S	4,534	0	-4,534
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,534	0	-4,534
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,237	274	-4,963
正味財産の部	-5,237	-274	4,963
正味財産の部 合計 U	-5,237	-274	4,963
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果】
- ◆B 継続する事業
- 【説明】
- ◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

(2) 最終評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆令和7年度のシステム標準化までの期間も、電子申請手続きの拡大やA I - O C Rの活用等を検討し、事務の効率化を図る。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	児童手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。
【概要】	◆児童手当 対象者 区内に住所があり、15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している世帯 支給月 2月、6月、10月 手当額 所得制限限度額未満 0歳~3歳未満 15,000円、3歳~小学校修了(第1・2子) 10,000円 3歳~小学校修了(第3子以降) 15,000円、中学生 10,000円 所得制限限度額以上・上限限度額未満 5,000円 所得上限限度額以上 支給なし

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	555,014	569,979	564,000	512,900	512,900	児童手当の受給対象児童数
		実績	563,322	562,372	468,068		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	転入者等への周知
◆	窓口・郵送による受付事務
◆	書類審査、支給(不支給)決定手続
◆	交付(不交付)決定通知の発送
◆	国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況	
◆	児童手当受給者数について、令和4年度の減少幅が大きい理由は、所得上限限度額の導入が原因である。
◆	広報しながら・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。

必要性・有効性	
◆	児童手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,271	1,047	0	1,224	46.12%
役務費	12,036	8,169	0	3,867	67.87%
委託料	1,344	982	0	362	73.03%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	4,825,976	4,494,809	0	331,167	93.14%
計	4,841,627	4,505,007	0	336,620	93.05%

決算額の主な内訳					
◆	役務費	8,169千円	(通知等郵便料金他)		
◆	その他	4,494,809千円	(扶助費/児童手当他)		

効率性					
◆	児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	28,168	28,858	690	流動資産 0	972	1,682	710
物件費	13,224	10,198	-3,026	収入未済	972	1,682	710
うち委託料	774	982	208	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	5,071,225	4,494,330	-576,895	固定資産 P	0	0	0
補助費等	43,799	479	-43,320	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	9,129	6,794	-2,335	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	5,165,545	4,540,659	-624,886	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	972	1,682	710
国庫支出金	3,554,282	3,204,077	-350,205	流動負債 R	1,599	1,560	-39
都支出金	751,693	666,329	-85,364	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,599	1,560	-39
その他	925	8,809	7,884	その他	0	0	0
小計 E	4,306,900	3,879,215	-427,685	固定負債 S	16,625	15,487	-1,138
行政収支差額 H=E-D	-858,645	-661,444	197,201	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	16,625	15,487	-1,138
通常収支差額 J=H+I	-858,645	-661,444	197,201	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	18,224	17,047	-1,177
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-17,252	-15,365	1,887
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-17,252	-15,365	1,887
当期収支差額 N=J+M	-858,645	-661,444	197,201	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	972	1,682	710
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.7% 令和4年度:0.8% ◆所得上限限度額が導入されたため、令和4年度は行政費用の扶助費が減少している。 ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賅っている。			◆収入未済には、児童手当の返還金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆児童手当法に基づく事業であり、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、今後も実施していく必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	児童育成手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区児童育成手当条例、品川区児童育成手当条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区の制度で、ひとり親や障害のある児童を養育する親などに対して手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】	①育成手当 (月額13,500円) 対象 区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者 ・父母が離婚した児童 ・父または母が死亡、生死不明の児童 ・母が婚姻によらないで生まれた児童 ・父または母に重度の障害がある児童 など ②障害手当 (月額15,500円) 対象 以下の障害のある20歳未満の児童を養育している父・母または養育者 ・中度以上の知的障害 (愛の手帳1~3度程度) ・身体障害者手帳1~2級程度 ・脳性麻痺または進行性筋萎縮症

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,300	3,300	育成手当の受給対象児童数
		実績	2,096	2,028	1,960		令和6年度	
障害手当受給者数	人	目標	170	170	180	200	200	障害手当の受給対象児童数
		実績	159	162	159		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆転入者等への周知 ◆窓口・郵送による受付事務 ◆書類審査、支給 (不支給) 決定手続 ◆交付 (不交付) 決定通知の発送
---------	--

指標の達成状況	◆育成手当・障害手当共にここ数年の対象者数は横ばいである。 ◆広報しながら・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。
---------	--

必要性・有効性	◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。
---------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	962	596	0	366	61.90%
役務費	1,437	1,195	0	242	83.18%
委託料	121	91	0	30	75.33%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	584,280	487,333	0	96,947	83.41%
計	586,800	489,215	0	97,585	83.37%

決算額の主な内訳	◆役務費 1,195千円 (通知等郵便料金他) ◆その他 487,333千円 (扶助費/育成手当・障害手当)
----------	---

効率性	◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,072	11,699	-373	流動資産 0	939	848	-91
物件費	1,966	1,882	-84	収入未済	939	848	-91
うち委託料	75	91	16	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	504,292	487,333	-16,959	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,108	2,876	-1,232	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	522,438	503,790	-18,648	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	939	848	-91
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	685	632	-53
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	685	632	-53
その他	432	966	534	その他	0	0	0
小計 E	432	966	534	固定負債 S	7,557	6,637	-920
行政収支差額 H=E-D	-522,006	-502,824	19,182	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,557	6,637	-920
通常収支差額 J=H+I	-522,006	-502,824	19,182	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,242	7,269	-973
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,303	-6,421	882
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,303	-6,421	882
当期収支差額 N=J+M	-522,006	-502,824	19,182	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	939	848	-91
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度: 3.1% 令和4年度: 2.9% ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。			◆収入未済には、児童育成手当の返還金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、子どもの環境格差解消のため、継続的に実施していく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	児童扶養手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】	◆児童扶養手当 対象者 区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童等を、次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者 ・父母が離婚した児童 ・父または母が死亡・生死不明の児童 ・母が婚姻によらないで生まれた児童 ・父または母に重度の障害のある児童 など 支給月 奇数月 手当額 月額43,070円～10,160円 児童2人の場合：月額10,170円～5,090円加算 児童3人目以降：月額6,100円～3,050円加算

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,610	1,700	1,700	1,560	1,560	児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,421	1,359	1,273		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	転入者等への周知
◆	窓口・郵送による受付事務
◆	書類審査、支給（不支給）決定手続
◆	交付（不交付）決定通知の発送
◆	国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況	
◆	受給者数は、漸減傾向にある。
◆	広報しながら、ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。

必要性・有効性	
◆	児童扶養手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,049	431	0	618	41.10%
役務費	1,584	1,190	0	394	75.13%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	739,702	623,907	0	115,795	84.35%
計	742,335	625,529	0	116,806	84.26%

決算額の主な内訳					
◆	役務費	1,190千円	(通知等郵便料金他)		
◆	その他	623,907千円	(扶助費/児童扶養手当)		

効率性					
◆	児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	20,120	21,059	939	流動資産 0	4,169	4,215	46
物件費	1,670	1,621	-49	収入未済	4,261	4,215	-46
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	-92	0	92
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	664,755	623,907	-40,848	固定資産 P	0	0	0
補助費等	33,850	0	-33,850	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	92	0	-92	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	6,390	4,877	-1,513	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	726,877	651,464	-75,413	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	4,169	4,215	46
国庫支出金	222,036	211,970	-10,066	流動負債 R	1,142	1,138	-4
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,142	1,138	-4
その他	1,983	4,822	2,839	その他	0	0	0
小計 E	224,019	216,792	-7,227	固定負債 S	11,587	11,062	-525
行政収支差額 H=E-D	-502,858	-434,672	68,186	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	11,587	11,062	-525
通常収支差額 J=H+I	-502,858	-434,672	68,186	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,729	12,200	-529
特別収入 小計 L	0	92	92	正味財産の部	-8,560	-7,985	575
特別収支差額 M=L-K	0	92	92	正味財産の部 合計 U	-8,560	-7,985	575
当期収支差額 N=J+M	-502,858	-434,580	68,278	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,169	4,215	46
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：3.6% 令和4年度：4.0% ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。			◆収入未済には、児童扶養手当の返還金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆児童扶養手当法に基づく事業であり、ひとり親世帯などの家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課		担当係
					手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和3年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援を行う観点から、給付金事業を実施する。(国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」)
【概要】
◆子育て世帯生活支援特別給付金
対象者 ひとり親世帯(児童扶養手当受給者)※家計が急変した世帯を含む
その他世帯(児童手当または児童扶養手当受給者で、住民税均等割非課税者)
支給額 児童1人につき5万円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひとり親世帯支給児童数	人	目標		2,936	2,400	2,100	2,100	ひとり親世帯の給付金支給児童数
		実績		2,339	2,098		令和5年度	
その他世帯支給児童数	人	目標		4,596	2,900	2,800	2,800	その他世帯の給付金支給児童数
		実績		2,879	2,763		令和5年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区民への事業周知、コールセンター設置
◆システム改修、動作検証
◆対象者の抽出(プッシュ型支援)
◆ひとり親世帯への通知、支給(令和4年6月支給)
◆その他世帯への通知、支給(令和4年7月支給)
◆転入者、家計急変者には随時支給(～令和5年3月支給)
◆国や都との連絡調整、事業報告、交付金手続

指標の達成状況
◆広報しながら、ホームページ等にて周知し、支給対象者および支給の可能性のある方には複数回通知を発送して申請を勧奨するなど、支給漏れがないよう着実に実施した。

必要性・有効性
◆国の緊急対策事業であり、コロナ禍においては、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援(給付金支給)を行う必要がある。

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援を行う観点から、令和5年度も同様の給付金事業を実施している。令和6年度以降は国の動向を注視しつつ、経済状況や区の子育て世帯のおかれた環境などを総合的に判断し、実施の可否について検討していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,006	440	0	566	43.75%
役務費	1,000	697	0	303	69.70%
委託料	15,352	15,153	0	199	98.70%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	368,829	368,829	0	0	100.00%
計	386,187	385,119	0	1,068	99.72%

決算額の主な内訳
◆委託料 15,153千円(コールセンター事業委託、システム改修委託)
◆その他 368,829千円(扶助費/ひとり親世帯給付金他)

効率性

◆国が目標とした着金期限が非常に短い中、コールセンターやシステム改修委託を有効に活用し、期限を厳守し、かつ確実に給付金事業を実施できた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,639	11,699	2,060	流動資産 0	0	450	450
物件費	50,613	16,290	-34,323	収入未済	0	450	450
うち委託料	48,887	15,153	-33,734	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	260,900	244,045	-16,855	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	124,784	124,784	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,848	2,876	28	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	324,000	399,694	75,694	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	450	450
国庫支出金	441,186	337,978	-103,208	流動負債 R	566	632	66
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	566	632	66
その他	0	450	450	その他	0	0	0
小計 E	441,186	338,428	-102,758	固定負債 S	5,038	6,637	1,599
行政収支差額 H=E-D	117,186	-61,266	-178,452	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,038	6,637	1,599
通常収支差額 J=H+I	117,186	-61,266	-178,452	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,604	7,269	1,665
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,604	-6,819	-1,215
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,604	-6,819	-1,215
当期収支差額 N=J+M	117,186	-61,266	-178,452	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	450	450
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:3.9% 令和4年度:3.6%			◆収入未済には、子育て世帯生活支援特別給付金の返還金が計上されている。			
	◆給付金事業のため、扶助費の占める割合が高くなっている。						
	◆令和4年度の補助費等は、前年度国庫支出金の返還金が発生したため計上されている。						
	◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賅っている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援を行う観点から、令和5年度も同様の給付金事業を実施している。令和6年度以降は国の動向を注視しつつ、経済状況や区の子育て世帯のおかれた環境などを総合的に判断し、実施の可否について検討していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により困窮する世帯を支援するために、新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金(国)を活用して実施する時限的な事業であり、令和5年度を以って終了する。なお、国や都の動きがあれば迅速に対応する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	子育て世帯臨時特別給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課		担当係
					手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和3年度～令和4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、18歳までの子どものいる世帯に対し給付金事業を実施する。(国の緊急事業対策であり、令和3年度の同給付金未受領者のみが対象)
【概要】	◆子育て世帯臨時特別給付金 対象者 平成15年4月2日以降に生まれた児童の養育者、または令和3年10月1日以降令和4年3月31日までに出生の新生児の養育者のうち、令和3年度給付金未受給者 支給額 児童1人あたり10万円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給児童数	人	目標		37,000	200		200	給付金を支給した児童数
		実績		36,757	80		令和4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区民への事業周知	
◆対象者の抽出(プッシュ型支援)	
◆通知発送、支給(令和4年4月~7月)	
◆国や都との連絡調整、事業報告、交付金手続	

指標の達成状況	
◆広報しながわ・ホームページ等にて周知し、支給対象者および支給の可能性のある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、支給漏れがないよう着実に実施した。	

必要性・有効性	
◆国の緊急対策事業であり、コロナ禍においては、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援(給付金支給)を行う必要がある。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17	0	0	17	0.00%
役務費	33	29	0	4	88.10%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	19,950	7,930	0	12,020	39.75%
計	20,000	7,959	0	12,041	39.80%

決算額の主な内訳					
◆その他 7,930千円(扶助費/子育て世帯臨時特別給付金)					

効率性					
◆昨年度の実施手順等を参考に、効率的な事業運営を行った。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,072	0	-12,072	流動資産 0	50	500	450
物件費	17,373	29	-17,344	収入未済	50	500	450
うち委託料	12,084	0	-12,084	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	3,675,700	7,930	-3,667,770	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,108	0	-4,108	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,709,253	7,959	-3,701,294	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	50	500	450
国庫支出金	3,772,279	7,959	-3,764,320	流動負債 R	685	0	-685
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	685	0	-685
その他	60	850	790	その他	0	0	0
小計 E	3,772,339	8,809	-3,763,530	固定負債 S	7,557	0	-7,557
行政収支差額 H=E-D	63,086	850	-62,236	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,557	0	-7,557
通常収支差額 J=H+I	63,086	850	-62,236	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,242	0	-8,242
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-8,192	500	8,692
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-8,192	500	8,692
当期収支差額 N=J+M	63,086	850	-62,236	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	50	500	450
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.4% 令和4年度:0.0% ◆令和4年度は、令和3年度未申請者のみが給付対象となっているため、行政費用の扶助費が大きく減少している。 ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賅っている。			◆収入未済には、子育て世帯臨時特別給付金の返還金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】	◆子育て世帯への臨時特別給付金であり、令和4年度で事業が完了する。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	母子生活支援施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区立家庭あんしんセンター条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆児童福祉法に基づき、配偶者のいない女性（母親）と扶養されている18歳未満の児童を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。
【概要】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」を設置・運営し、支援が必要な母子を監護するとともに、その自立を促進するため、個々の家庭状況等に応じて、就労、家庭生活や児童の教育に関する相談及び助言などの支援を行う。
◆品川区ひまわり荘は品川区家庭あんしんセンター内に設置されており、品川区家庭あんしんセンター条例第9条に基づき、指定管理者により管理・運営している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入居世帯数	世帯	目標	10	10	10	10	10	各年度末における、品川区ひまわり荘の入居世帯数
		実績	8	8	9		令和6年度	
退所世帯数	世帯	目標	5	5	5	5	5	自立支援が完了した等の理由により、退所した世帯数
		実績	3	7	5		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆入居希望者に対する相談・面接・審査
◆入居者に対する各種支援
・家事、家計管理、育児保健など日常生活上の相談・補助
・就労に関する援助など、経済的安定の支援
・学習・文化的活動として料理教室、各種講習会などの開催 など
◆関係機関（児童相談所・医療機関・保健センターなど）との連携・連絡調整
◆施設管理（維持管理・修繕・改修工事）
◆福祉サービス第三者評価の実施・公表

指標の達成状況
◆支援が必要な母子世帯に対して迅速に対応できるよう、施設・運営両面から適切な準備を行っている。
◆入所期間内（原則2年）のうちに無理なく自立できるよう、世帯の状況に応じた計画的な支援を行っている。

必要性・有効性

◆品川区ひまわり荘は、児童福祉法に基づく区内唯一の母子生活支援施設である。
◆直近（令和5年5月末現在）では入居率が50%を超えている（入居数13世帯／受入可能数20世帯）ことから、適正規模の施設である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	300	0	0	100.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	81,083	80,781	0	302	99.63%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	916	916	0	0	100.00%
その他	4,460	0	0	4,460	0.00%
計	86,759	81,997	0	4,762	94.51%

決算額の主な内訳
◆委託料 80,781千円（指定管理料他）
◆負担金補助及び交付金 916千円（処遇改善臨時特例事業補助金）

効率性

◆品川区ひまわり荘の事業運営および施設維持管理を行う指定管理者は、令和2年度に実施した指定管理者候補者選定委員会の審議、区議会定例会の議案審議を経て、社会福祉法人「福栄会」に決定している。
◆指定管理期間中は、定期的な打ち合わせや文書による情報共有を行いながら、効率的・効果的な運営に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,072	6,240	-5,832
物件費	80,390	80,861	471
うち委託料	80,290	80,561	271
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	209	916	707
減価償却費	0	7,654	7,654
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,108	1,534	-2,574
その他	0	220	220
小計 D	96,779	97,425	646
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	15,312	32,290	16,978
都支出金	7,656	15,916	8,260
分担金及び負担金	262	277	15
使用料及び手数料	1,004	802	-202
その他	0	4,117	4,117
小計 E	24,234	53,402	29,168
行政収支差額 H=E-D	-72,545	-44,023	28,522
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-72,545	-44,023	28,522
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-72,545	-44,023	28,522
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：15.5% 令和4年度：8.0% ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。 ◆財源の多くを国庫支出金、都支出金で賄っている。		

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	629,668	622,014	-7,654
土地	387,487	387,487	0
建物	242,181	234,527	-7,654
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	629,668	622,014	-7,654
流動負債 R	685	337	-348
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	685	337	-348
その他	0	0	0
固定負債 S	7,557	3,540	-4,017
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,557	3,540	-4,017
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,242	3,877	-4,365
正味財産の部	621,426	618,137	-3,289
正味財産の部 合計 U	621,426	618,137	-3,289
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	629,668	622,014	-7,654
特徴的事項	◆固定資産の土地・建物は、家庭あんしんセンターが計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」は児童福祉法に基づく施設であるため、今後も指定管理者や関係機関と密に連携をとりながら、支援が必要な母子世帯に対して適切な自立支援を行っていく必要がある。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	女性福祉事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P90	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	マイセルフ品川プラン
根拠法令要綱	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)、配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆配偶者からの暴力など、女性を取り巻く生活上・社会上の問題や悩みを解消するため、各種相談事業や必要に応じて母子等の保護を行うなど、女性福祉の向上と自立に向けた支援を行う。
【概要】	◆婦人相談員を配置し、以下の相談・支援を行う。 ・帰来先のない女性や母子等の保護 ・援護を必要とする若年女性の早期発見 ・対象者の自立にむけた相談支援

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
婦人相談件数	件	目標	300	300	300	300	300	女性の抱える問題に関する各種相談件数(施設入所等含む)
		実績	279	250	239		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆婦人相談員による各種相談支援 ◆品川区母子等緊急一時保護事業 ◆要保護女子の移送(緊急保護の場合の移動手段) ◆女性福祉資金等の債権管理回収業務 ※女性福祉資金の貸付事業は、東京都母子父子福祉資金貸付事業が同様の主旨である事業のため、令和2年度に統合する形で廃止 ※現在は過年度分債権の回収業務のみ実施
---------	---

指標の達成状況	◆婦人相談件数は減少しているが、近年の相談内容は外国人や若年女性の問題等、保護をするだけでは解決に至らないケースが増えており、複雑・多様化の傾向にある。
---------	--

必要性・有効性	◆売春防止法が改正され、女性支援新法「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立した。66年ぶりとなる法改正であり、国では令和6年度の施行にむけて困難な女性に関する施策の検討を進めており、都道府県では計画策定が予定されている。特に若年女性の問題は顕在化しにくく、多様化する潜在的なニーズの把握に努めることも含めて、女性の自立のための支援は計画的に進める必要がある。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	104	67	0	37	64.65%
役務費	311	282	0	29	90.81%
委託料	3,403	2,756	0	647	81.00%
使用料及び賃借料	195	0	0	195	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.00%
その他	150	26	0	124	17.36%
計	4,175	3,144	0	1,031	75.28%

決算額の主な内訳	◆委託料 2,756千円(債権管理回収業務委託)
----------	--------------------------

効率性	◆女性福祉資金等の債権回収業務を委託することで、業務効率化とともに債権の回収率が向上している。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,972	11,610	3,638	流動資産 0	4,383	4,039	-344
物件費	3,112	3,121	9	収入未済	1,977	2,034	57
うち委託料	2,641	2,756	115	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	2,406	2,005	-401
扶助費	32	11	-21	固定資産 P	11,643	9,600	-2,043
補助費等	9	12	3	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,810	2,962	152	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,935	17,716	3,781	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	11,643	9,600	-2,043
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	16,026	13,639	-2,387
国庫支出金	972	1,901	929	流動負債 R	528	718	190
都支出金	2,361	2,237	-124	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	528	718	190
その他	1	23	22	その他	0	0	0
小計 E	3,334	4,161	827	固定負債 S	5,038	6,637	1,599
行政収支差額 H=E-D	-10,601	-13,555	-2,954	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,038	6,637	1,599
通常収支差額 J=H+I	-10,601	-13,555	-2,954	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,566	7,355	1,789
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	10,460	6,284	-4,176
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	10,460	6,284	-4,176
当期収支差額 N=J+M	-10,601	-13,555	-2,954	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	16,026	13,639	-2,387
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:77.4% 令和4年度:82.3% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入として、国庫支出金(児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金)や都支出金(事務処理特例交付金)を活用し、財源充当している。			◆収入未済には、女性福祉資金等の貸付金(滞納分)が計上されている。 ◆流動資産のその他は、女性福祉資金等の貸付金(1年以内に返済期限が到来するもの)が計上されている。 ◆固定資産のその他は、女性福祉資金等の貸付金(1年後以降に返済期限が到来するもの)が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆根拠となる売春防止法が改正され、新たな女性支援新法の施行に向けて、国の動きも活発になっている。 ◆今後さらに複雑・多様化する相談や支援内容をより丁寧に対応するためには、婦人相談員の専門性向上と支援体制強化が課題である。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	入院助産費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	入院助産費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	入院助産費 - -
事業期間	昭和57年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区児童福祉法の施行に関する規則、品川区入院助産助成事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由によりその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、助産施設（病院等）において分娩の介助や看護を受けられるよう支援することで、妊産婦の負担軽減と健全な出産の確保を図ることを目的とする。
【概要】 ◆入院助産費の助成 ・助産施設における出産費用（分娩助産料、入院料・処置料等）について、本人からの申請により公費負担 ※所得制限あり

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入院助産費助成件数	件	目標	8	8	8	8	8	申請に基づき、入院助産費を助成した件数
		実績	2	3	1		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆入院助産制度の周知（妊産婦の相談の窓口となる健康課や各保健センターの保健師、生活福祉課、子ども家庭支援センターなど） ◆申請受付、審査、交付決定手続

指標の達成状況
◆コロナ禍の過去3年間については、全国的に出生件数が減ったことと比例して助成件数が低迷した。コロナ禍前には、年間7件助成した実績があった年度もあることから今後増加していく可能性は高いと推測される。

必要性・有効性
◆児童福祉法第22条に基づく助産の実施であり、母体保護の観点からも必須の事業である。 ◆令和元年の厚生労働省通知「児童福祉法第22条の規定に基づく助産の円滑な実施について」において、関係機関に対する入院助産制度の周知徹底が求められている。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	3	3	0	0	84.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,860	1,275	0	2,585	33.04%
計	3,863	1,278	0	2,585	33.08%

決算額の主な内訳
◆その他 1,275千円（扶助費／入院助産費他）

効率性

◆執行率が33%と低いため、関係機関と連携して入院助産制度について広く周知し、経済的に困窮している妊産婦が安心・安全に出産できる環境を整えていく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	4,024	3,900	-124
物件費	3	3	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,940	1,258	-682
補助費等	329	18	-311
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,369	959	-410
その他	0	0	0
小計 D	7,665	6,138	-1,527
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	786	530	-256
都支支出金	384	265	-119
分担金及び負担金	40	0	-40
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,210	795	-415
行政収支差額 H=E-D	-6,455	-5,343	1,112
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-6,455	-5,343	1,112
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-6,455	-5,343	1,112
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：70.4% 令和4年度：79.2% ◆相談業務や他機関との連絡調整などを職員が行っているため、行政費用のうち給与関係費（人件費）の占める割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=Q+P	0	0	0
流動負債 R	228	211	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	228	211	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	2,519	2,212	-307
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,519	2,212	-307
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,747	2,423	-324
正味財産の部	-2,747	-2,423	324
正味財産の部合計 U	-2,747	-2,423	324
負債及び正味財産の部合計 V=U+T	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆児童福祉法に基づく措置による制度であることから、継続的に実施していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	ひとり親家庭医療費助成事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成2年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。
【概要】	◆ひとり親家庭等医療費助成事業 対象者 高校生等（18歳到達後の最後の年度末）の子どもを養育しているひとり親およびその子ども ※所得制限あり 助成範囲 保険診療による自己負担分

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
対象者数	人	目標	2,284	2,075	1,969	1,386	1,400	ひとり親医療費助成の対象となる、ひとり親およびその子どもの人数
		実績	1,969	1,898	1,808		令和6年度	
年間診療件数	件	目標	36,580	35,740	36,391	31,713	32,000	助成対象となった年間の、延べ診療件数（ひとり親医療）
		実績	28,209	28,829	28,538		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	窓口および電話等による相談・申請受付業務
◆	医療証の交付（ひとり親世帯、要申請）
◆	医療機関等への診療費等の支払事務
◆	医療費償還払の申請（現金申請）受付、支払事務

指標の達成状況	◆対象者数、年間診療件数共に微減傾向にある。令和5年度の目標の減少幅が大きいのは、対象者のうち高校生等について、同年度開始の高校生等医療費助成事業に移ったことによるものである。
---------	--

必要性・有効性	◆ひとり親家庭では他世帯と比較して世帯所得が低い傾向にあるため、福祉の増進の観点から、一定所得以下の世帯に対して医療費助成等を行う必要がある。
---------	---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	411	381	0	30	92.67%
役務費	440	388	0	52	88.23%
委託料	2,334	1,848	0	486	79.17%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	84,899	72,658	0	12,241	85.58%
計	88,084	75,274	0	12,810	85.46%

決算額の主な内訳	
◆	役務費 388千円（通知等郵便料金他）
◆	委託料 1,848千円（事務費支払委託料他）
◆	その他 72,658千円（扶助費／医療費助成）

効率性	
◆	受付補助・電話業務、封入業務などについては委託を活用し、事務の効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,048	7,800	-248	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,429	2,617	188	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,855	1,848	-7	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	74,365	72,658	-1,707	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,739	1,917	-822	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	87,581	84,992	-2,589	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	457	421	-36
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	457	421	-36
その他	0	4	4	その他	0	0	0
小計 E	0	4	4	固定負債 S	5,038	4,425	-613
行政収支差額 H=E-D	-87,581	-84,988	2,593	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,038	4,425	-613
通常収支差額 J=H+I	-87,581	-84,988	2,593	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,495	4,846	-649
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,495	-4,846	649
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,495	-4,846	649
当期収支差額 N=J+M	-87,581	-84,988	2,593	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：12.3% 令和4年度：11.4% ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆ひとり親家庭の健康を維持するため、大きな負担となる医療費の助成は不可欠であり、今後も継続して実施していく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	保育園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆認可公立保育園(35園)の運営にかかる施設の維持管理を行う。
【概要】	「公立保育園(35園)の維持管理」 ①電気・ガス・水道・電話料金等支出 ②管理用消耗品等(保育環境整備消耗品を含む) ③園舎清掃委託・リフト等保守委託 ④建物小破修理 ⑤施設整備の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具LED化	園	目標	17	29	31	32	33	LED化した施設の数(累計)
		実績	17	29	31		令和6年度	
コンクリートブロック塀改修工事	園	目標		1	8	9	9	コンクリートブロック塀の改修の数(累計)
		実績		1	8		令和5年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標		1	1	0	12	生ごみ処理機の導入(累計)
		実績		1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。	
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。	

指標の達成状況	
◆照明器具LED化：令和6年度に全園LED化を達成する予定。	
◆コンクリートブロック塀改修工事：令和5年度に必要な全園の改修工事を完了した。	
◆生ごみ処理機：令和3年度に1園(南ゆたか保育園)、令和4年度に1園(東大井保育園)で導入をし、令和5年度に導入実績を検証しながら他園でも導入を進めていく。	

必要性・有効性	
区立保育園のほとんどが昭和30～40年代頃に開設しており、築40年を超える施設が多く存在している。施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	222,245	198,794	0	23,451	89.45%
役務費	20,421	18,550	0	1,871	90.84%
委託料	80,950	66,477	0	14,473	82.12%
使用料及び賃借料	5,167	5,122	0	45	99.12%
工事請負費	198,726	179,022	0	19,704	90.08%
備品購入費	35,039	26,395	0	8,644	75.33%
負担金補助及び交付金	3,847	3,311	0	536	86.06%
その他	884	884	0	0	100.00%
計	567,279	498,553	0	68,726	87.89%

決算額の主な内訳	
需用費(光熱水費)	168,634千円(電気、ガス、水道料金等)
委託料	66,477千円(設備保守委託等)
工事請負費	179,022千円(施設改修経費)

効率性	
照明器具LED化やコンクリートブロック塀改修工事に関して計画どおりに達成しており、事業費の執行率は87%と高く、効率性は高い。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	266,219	274,071	7,852	収入未済	0	0	0
うち委託料	55,271	57,201	1,930	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	63,290	88,277	24,987	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	15,572,951	17,131,512	1,558,561
補助費等	8,425	4,195	-4,230	土地	12,781,427	12,781,427	0
減価償却費	97,668	97,645	-23	建物	2,757,630	4,260,325	1,502,695
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	41,245	41,245
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	33,894	35,771	1,877
その他	137,423	104,916	-32,507	インフラ資産	0	0	0
小計 D	580,993	576,577	-4,416	建設仮勘定	0	12,744	12,744
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	15,572,951	17,131,512	1,558,561
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	362	366	4
都支出金	2,615	11,059	8,444	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	90	90	0	その他	0	0	0
小計 E	2,705	11,149	8,444	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-578,288	-565,428	12,860	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-578,288	-565,428	12,860	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	198	0	-198	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	15,568,071	17,127,104	1,559,033
特別収支差額 M=L-K	-198	0	198	正味財産の部合計 U	15,568,071	17,127,104	1,559,033
当期収支差額 N=J+M	-578,486	-565,428	13,058	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,572,951	17,131,512	1,558,561
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：1.4% 令和4年度：1.3% ◆調理室の清掃や法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆非常通報装置の更新経費が都の補助対象(補助率10/10)となったため、行政収入における都支出金が増えている。			◆コンクリートブロック塀改修工事を実施したため、固定資産における工作物が大幅に増加している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	
◆C 改善・見直しする事業	
【説明】	
◆様々な保育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。	
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方について検討が必要である。	
(2) 最終評価	
【評価結果】	
◆C 改善・見直しする事業	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	保育園改築事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P84	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区立保育園の改築を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、地域における子育て支援を推進する。
【概要】	施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境を充実させる。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改築完了施設数	施設	目標	0	2	1	1	8 令和10年度	改築を完了した保育施設数(新施設の運営を開始した年度にて記載。目標は累計)
		実績	0	2	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆改築完了施設数：改築完了施設は、令和3年度南ゆたか保育園・八潮西保育園、令和4年度東大井保育園となっており、施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境の充実を図った。また、令和5年度より中原保育園の改築工事を開始するため、令和3年度に引き続き、令和4年度に基本設計・実施設計を行った。
 なお、改築を進めながら、令和3年度三ツ木保育園、令和4年度八潮北保育園の民営化を開始している。令和5年度は八潮西保育園、令和6年度一本橋保育園、令和7年度大井保育園の民営化を予定している。

指標の達成状況
 ◆改築完了施設数：令和4年度までに4施設(南ゆたか保育園、八潮西保育園、東大井保育園、三ツ木保育園)の改築を完了させ新施設で運営を開始しており、計画どおりに進んでいる。今後は、令和5年度1施設(三ツ木保育園)、令和6年度は2施設(一本橋保育園、大井保育園)の新施設での運営開始を予定している。

必要性・有効性
 区立保育園のほとんどが昭和30～40年代頃に開設しており、全ての区立保育園において耐震改修工事は完了しているものの、築40年を超える施設については、老朽化等の状況により建替えを行う必要がある。保育園は園庭が狭い施設が多いため、同敷地内に仮設園舎の設置は難しいことが想定されるため、近隣の区有地等に仮設園舎を改築して一時的に移転させ、本園舎を整備する手法を軸として区立保育園の建替えを進める。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,433	16,410	0	23	99.86%
役務費	8,000	5,764	0	2,236	72.05%
委託料	90,802	62,639	0	28,163	68.98%
使用料及び賃借料	228,501	228,500	0	1	100.00%
工事請負費	1,305,420	1,278,313	0	27,107	97.92%
備品購入費	36,752	36,063	0	689	98.13%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,685,908	1,627,690	0	58,218	96.55%

決算額の主な内訳
 委託料 62,639千円(基本・実施設計業務委託、工事監理業務委託)
 使用料及び賃借料 228,500千円(仮設園舎賃借)
 工事請負費 1,278,313千円(園舎整備工事)

効率性
 改築計画どおりに事業が進捗しており、事業費の執行率は96%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	223,685	234,326	10,641	収入未済	0	0	0
うち委託料	3,011	5,826	2,815	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,191,687	5,056,199	3,864,512
補助費等	0	0	0	土地	0	4,093,315	4,093,315
減価償却費	0	114	114	建物	0	2,665	2,665
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	0	12,328	12,328
その他	5,704	65,644	59,940	インフラ資産	0	0	0
小計 D	237,357	307,557	70,200	建設仮勘定	1,191,687	947,891	-243,796
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,191,687	5,056,199	3,864,512
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	362	366	4
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-237,357	-307,557	-70,200	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-237,357	-307,557	-70,200	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	1,186,807	5,051,791	3,864,984
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	1,186,807	5,051,791	3,864,984
当期収支差額 N=J+M	-237,357	-307,557	-70,200	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,191,687	5,056,199	3,864,512
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：3.4% 令和4年度：2.4% ◆改築工事に関する基本・実施設計業務や工事監理業務を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆保育園の改築工事を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。			◆固定資産には、改築中の保育園の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。 ◆令和4年度に東大井保育園が竣工したことにより、当該施設に係る土地・建物が増加している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆施設の老朽化等の状況を考慮しながら、引き続き、事業を進めていく。 ◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方について検討し、事業に反映していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	幼保一体施設幼稚園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	品川区子ども・子育て支援事業計画 - -
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。 ◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。
【概要】 「幼保一体施設における区立幼稚園6園（平塚幼稚園、御殿山幼稚園、第一日野幼稚園、台場幼稚園、二葉幼稚園、八潮わかば幼稚園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」 ①預かり保育 ②給食提供業務（預かり保育（平塚、御殿山、二葉、八潮わかば）・給食体験（第一日野、台場）） ③特別支援児巡回相談

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
預かり保育 延べ利用者数	人	目標	34,774	36,746	36,746	36,639	35,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	29,714	34,893	39,287		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	18	18	18	18	18	学校心理士による巡回相談の実施回数
		実績	18	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、預かりが必要な時間について保育を実施している。おおよそ見込みどおりの実績となった。 ◆給食提供業務：6園中、幼稚園児に給食を提供している幼保一体施設4園（二葉すこやか園、平塚すこやか園、御殿山すこやか園、八潮すこやか園）においては、食材費を公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。また、幼稚園児に給食を提供していない2園については、5歳児が小学校での給食を体験する際の費用を公費で負担し、学校給食の味や雰囲気を感じるとともに、同じものを一緒に食べる嬉しさの共有の場を提供した。 ◆特別支援児巡回相談等：巡回相談は学校心理士等が全園で各種相談に対応した。

指標の達成状況
◆預かり保育：就労している保護者の増加等による預かり保育の需要が高まっており、新型コロナウイルス感染症による登園自粛の影響もあったにもかかわらず、令和4年度は目標数値を上回る実績となった。 ◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度は感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性
◆預かり保育：保護者の就労形態の多様化や地域の子育て支援の要請に適したニーズに応えていくため必要性は高い。 ◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。 ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	34,656	28,334	0	6,322	81.76%
役務費	876	688	0	188	78.56%
委託料	1,577	1,577	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	75	0	0	75	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	311	230	0	81	73.82%
その他	67,015	59,561	0	7,454	88.88%
計	104,510	90,390	0	14,120	86.49%

決算額の主な内訳
委託料 1,577千円（預かり保育おやつ配送委託他） 需用費 28,334千円（保育教材等消耗品他） その他（報償費） 54,239千円（特別支援巡回、介助員謝礼他）

効率性
事業費は高額であるが、保護者・園児が安心して幼保一体施設を利用できるよう、国基準以上の保育士を配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談など様々なニーズに対応してきている。事業費の執行率は86%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	211,467	202,563	-8,904	流動資産 0	510	510	0
物件費	28,743	30,807	2,064	収入未済	510	510	0
うち委託料	1,162	1,577	415	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	56	59	3	固定資産 P	0	0	0
補助費等	52,944	55,434	2,490	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	25,289	17,320	-7,969	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	318,499	306,183	-12,316	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	510	510	0
国庫支出金	15,475	15,044	-431	流動負債 R	10,949	10,882	-67
都支出金	15,423	17,835	2,412	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	510	510	0	賞与引当金	10,949	10,882	-67
その他	9,587	10,099	512	その他	0	0	0
小計 E	40,995	43,488	2,493	固定負債 S	126,501	113,179	-13,322
行政収支差額 H=E-D	-277,504	-262,695	14,809	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	126,501	113,179	-13,322
通常収支差額 J=H+I	-277,504	-262,695	14,809	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	137,450	124,061	-13,389
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-136,940	-123,551	13,389
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-136,940	-123,551	13,389
当期収支差額 N=J+M	-277,504	-262,695	14,809	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	510	510	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：74.3% 令和4年度：71.8% ◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。			◆収入未済には、幼稚園保育料が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆様々な保育・教育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。 ◆単独園の閉園に伴い、内容を見直ししながら、一層の就学前教育の充実を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	幼保一体施設維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。
【概要】 「幼保一体施設6園（平塚すこやか園、御殿山すこやか園、第一日野すこやか園、のびっこ園台場、二葉すこやか園、八潮すこやか園）の維持管理」 ①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等） ②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他） ③施設整備の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具LED化	園	目標	0	2	4	5	6	LED化した施設の数（累計）
		実績	0	2	4		令和6年度	
コンクリートブロック塀改修工事	園	目標			1		1	コンクリートブロック塀改修の数（累計）
		実績			1		令和4年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標					6	生ごみ処理機の導入（累計）
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況
◆照明器具LED化：令和4年度は平塚すこやか園および二葉すこやか園の照明器具LED化工事を実施した。計画どおりに進んでおり、令和6年度に全園LED化を達成する予定。 ◆コンクリートブロック塀改修工事：令和4年度に必要な全園の改修工事を完了した。 ◆生ごみ処理機：令和3年度・令和4年度に単独保育園のうち2園（南ゆたか保育園・東大井保育園）に導入しており、導入した園の状況を検証しながら、令和6年度以降に幼保一体施設でも導入を進めていく。

必要性・有効性
施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50,594	46,529	0	4,065	91.96%
役務費	5,162	4,545	0	617	88.05%
委託料	34,130	33,162	0	968	97.16%
使用料及び賃借料	2,062	2,048	0	14	99.29%
工事請負費	125,350	92,882	0	32,468	74.10%
備品購入費	11,095	8,180	0	2,915	73.73%
負担金補助及び交付金	12,175	12,175	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	240,568	199,521	0	41,047	82.94%

決算額の主な内訳
需用費（光熱水費） 38,423千円（電気、ガス、水道料金等） 委託料 33,162千円（設備保守委託等） 工事請負費 92,882千円（施設改修経費）

効率性
事業費の執行率は82%と概ね高く、効率性は高い。幼保一体施設を運営するにあたり、安全・安心な保育・教育環境を整えていくために、必要な事業である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	76,208	84,126	7,918	収入未済	0	0	0
うち委託料	28,308	29,698	1,390	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	11,268	15,722	4,454	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,327,948	1,377,875	49,927
補助費等	11,682	12,175	493	土地	59,728	59,728	0
減価償却費	47,891	1,660	-46,231	建物	1,268,220	1,278,072	9,852
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	0	3,270	3,270
その他	20,438	47,964	27,526	インフラ資産	0	0	0
小計 D	175,455	169,120	-6,335	建設仮勘定	0	36,663	36,663
地方税	0	0	0	その他	0	142	142
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,327,948	1,377,875	49,927
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	362	366	4
都支出金	0	748	748	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	748	748	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-175,455	-168,372	7,083	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-175,455	-168,372	7,083	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	1,323,068	1,373,467	50,399
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	1,323,068	1,373,467	50,399
当期収支差額 N=J+M	-175,455	-168,372	7,083	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,327,948	1,377,875	49,927
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：4.5% 令和4年度：4.4% ◆調理室の清掃や各種法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。 ◆コンクリートブロック塀や屋上、配管等の改修工事を行ったため、行政費用におけるその他(投資的経費)が前年度に比べて増えている。			◆調理機器類の老朽化に伴う購入により、固定資産における重要物品が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆幼保一体施設の環境整備の充実を図るため、工夫をしながら実施していく
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公設民営保育園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童保育費		事業	公設民営保育園費	
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。
概要
「公設民営保育園4園（ひがしやつやま保育園、ほうさん保育園、三ツ木保育園、八潮北保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①基本保育、特別保育（延長夜間保育、一時保育、空きスペース利用型年間保育事業）
②特別支援児巡回相談

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
民営化（運営業務委託）園数	園	目標	0	1	1	1	5	民営化（運営業務委託）予定園数 ※最終目標値は累計
		実績	0	1	1		令和7年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	12	12	24	30	30	巡回相談実施回数
		実績	12	12	24		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育も実施し、多様なニーズに対応した。
◆特別支援児巡回相談等：学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を令和4年度より実施した。

指標の達成状況
◆区立保育園の民営化：八潮西保育園の民営化にあたり、区の保育理念を理解し熱意があり、安定的な保育運営が可能な事業者を公募した。一年間かけた引継ぎ保育を実施し、保護者や園児の民営化に伴う環境変化を和らげるとともに、疑問点の解消を図り、スムーズな移行ができるよう努めている。
◆特別支援児巡回相談：令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度は感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性
◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における対応について助言を受けられるよう、巡回相談の方法を検討している。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,778	244	0	1,534	13.70%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	597,624	595,777	0	1,847	99.69%
使用料及び賃借料	65,965	65,965	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	97,016	67,263	0	29,753	69.33%
その他	14,613	14,613	0	0	100.00%
計	776,996	743,862	0	33,134	95.74%

決算額の主な内訳
委託料 595,777千円（保育園運営業務委託他）
使用料及び賃借料 65,965千円（仮設園舎賃借）
負担金補助及び交付金 67,263千円（保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金他）

効率性
運営委託費や仮設園舎の賃借料が全体の85%を占めており、園運営を支障なく実施していることから、事業費の執行率は95%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	523,238	661,986	138,748	収入未済	0	0	0
うち委託料	416,470	595,777	179,307	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	1,300	0	-1,300	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	975,365	2,981,940	2,006,575
補助費等	66,526	81,876	15,350	土地	975,365	1,283,154	307,789
減価償却費	0	29,138	29,138	建物	0	1,679,961	1,679,961
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	9,571	9,571
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	0	9,040	9,040
その他	90	0	-90	インフラ資産	0	0	0
小計 D	599,122	780,473	181,351	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	214	214
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	975,365	2,981,940	2,006,575
国庫支出金	11,787	13,748	1,961	流動負債 R	362	366	4
都支出金	23,758	20,218	-3,540	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	19,500	28,963	9,463	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	7,522	4,352	-3,170	その他	0	0	0
小計 E	62,567	67,281	4,714	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-536,555	-713,192	-176,637	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-536,555	-713,192	-176,637	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	970,485	2,977,532	2,007,047
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	970,485	2,977,532	2,007,047
当期収支差額 N=J+M	-536,555	-713,192	-176,637	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	975,365	2,981,940	2,006,575
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：1.3% 令和4年度：1.0% ◆保育園の運営を業者委託していることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和4年度より公設民営保育園が1園増となったため、保育園保育料も増となり、行政収入の分担金及び負担金が前年度に比べて増えている。			特徴的事項	◆固定資産には、保育園の敷地が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆区立保育園の民営化は、段階的に推進すべきであることから、当面は区立保育園5園（三ツ木、八潮北、八潮西、一本橋、大井）の民営化を運営業務委託の手法により実施する。5園の民営化後は、民営化の効果等を十分に検証する。
◆今後の人口動向や地域ごとの保育ニーズなどから、保育園のあり方を検討していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	各種児童保育委託				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行う。
【概要】	◆児童が発熱などで急に病気になり集団保育が困難で、保護者が家庭で保育ができない場合、医療機関および保育所に併設された専用スペースにおいて看護師などが一時的に保育を実施する。 ①病児保育（病児時） ②病後児保育（病気の回復期）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
病児保育 実施施設数	ヶ所	目標	4	4	4	4	4	病児保育の実施施設数
		実績	4	4	4		令和11年度	
病児保育 延べ利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	病児保育の延べ利用者数
		実績	734	1,739	1,627		令和11年度	
病後児保育 延べ利用者数	人	目標	480	480	480	480	480	病後児保育の延べ利用者数
		実績	214	294	239		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆病児保育 実施施設数	医療機関の閉業に伴い、令和4年12月から病児保育施設が3施設に減少したため、代替施設の新規開設を医療機関等と協議を行う。(令和5年6月現在、1施設新規開設し、計4施設となった。)
◆病児保育	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に対して実績が回復傾向にあり、令和4年度は施設数の減少もあり実績は微減した。
◆病後児保育	令和3年度に比べ、令和4年度は骨折等の長期利用者が少なかったため、実績は減少した。

指標の達成状況	
◆病児保育 実施施設数	医療機関の閉業に伴い、令和4年12月から病児保育施設が3施設に減少したが、令和5年6月代替施設の新規開設を行い、施設数の目標を達成している。しかし、施設が荏原地区に偏在している傾向にあり、地区によっては病児保育施設が自宅の近くにないのが現状である。新規開設に向け、医療機関との協議を引き続き行う。

必要性・有効性	
病児保育・病後児保育は、児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行うため、必要な事業である。	

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	303	241	0	62	79.54%
委託料	83,831	78,024	0	5,807	93.07%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,683	10,728	0	955	91.82%
その他	15,711	15,711	0	0	100.00%
計	111,528	104,703	0	6,825	93.88%

決算額の主な内訳	
役員費	241千円 (事業に伴う総合保険)
委託料	78,024千円 (病後児保育経費他)
負担金補助及び交付金	10,728千円 (キャリアアップ補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金他)

効率性	
令和4年度は施設数の減少もあり実績は微減だったが、病児保育・病後児保育ともに需要があり、執行率は93%と高く、効率性は高い。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	78,590	78,024	-566	収入未済	0	0	0
うち委託料	78,590	78,024	-566	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	12	10	-2	固定資産 P	0	0	0
補助費等	15,247	26,669	11,422	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	101,817	112,176	10,359	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	22,007	22,305	298	流動負債 R	362	366	4
都支出金	30,876	30,484	-392	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	52,883	52,789	-94	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-48,934	-59,387	-10,453	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-48,934	-59,387	-10,453	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,880	-4,408	472
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,880	-4,408	472
当期収支差額 N=J+M	-48,934	-59,387	-10,453	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：7.8% 令和4年度：6.7% ◆病児保育・病後児保育を業者委託に行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の活用が見られたことから、行政費用の補助費等が前年度に比べて増えている。 ◆財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果】	◆A 拡充する事業
【説明】	◆今後の人口動向や地域ごとの様々な保育ニーズに対応するため、さらなる病児保育の充実を図っていく。
(2) 最終評価	
【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆コロナ禍を経た需要の変化を分析し、他の自治体を参考にしながら、新たな施設の開設による地域バランスの改善や病児保育ベビーシッター利用助成のPR等、総合的な事業の見直しを検討していく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	幼稚園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	保育教育担当/施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和42年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育て・親育ちを支援する。
【概要】
「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の園務運営（幼保一体施設6園を除く）」
①教育環境の提供、預かり保育
②特別支援児巡回相談
③子育て支援事業（チャイルドステーション）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在園児童数	人	目標	186	186	186	186	186	児童の在籍数（4月1日時点）
		実績	161	131	110		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。
◆特別支援児巡回相談：巡回相談は学校心理士が各種相談に対応した。
◆子育て支援事業：令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、事業を中止した。

指標の達成状況
在園児童数は減少傾向にあり、令和4年度には目標値（定員数）に対して在園児童数が60%を下回っている。

必要性・有効性
区立幼稚園の入園希望者は減少傾向となっており、令和3年度4月入園募集においては、学級編成人数10人にかろうじて達した園が複数あった。令和4年度の4歳児利用者数は、55人となっており、定員数と比べると35人少ない状況である。 特に伊藤幼稚園の充足率（在園児数/定員数）は、令和3年度は56.5%、令和4年度は45.2%となっており、他の単独幼稚園と比べても低くなっている。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,617	5,571	0	1,046	84.19%
役務費	1,572	1,548	0	24	98.45%
委託料	5,813	4,615	0	1,198	79.39%
使用料及び賃借料	33	0	0	33	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	333	269	0	64	80.65%
その他	20,546	18,048	0	2,498	87.84%
計	34,914	30,050	0	4,864	86.07%

決算額の主な内訳
需用費 5,571千円（教材費・園具等修繕費他）
委託料 4,615千円（区立幼稚園あり方検討委員会支援委託、預かり保育おやつ配送委託他）
その他（報償費） 18,048千円（介助員謝礼、特別支援巡回他）

効率性
事業費の執行率は86%と高いが、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	80,066	77,691	-2,375	流動資産 0	0	0	0
物件費	12,071	11,825	-246	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,432	4,615	183	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	14,314	16,180	1,866	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	9,620	6,559	-3,061	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	116,071	112,255	-3,816	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	2,292	2,074	-218	流動負債 R	3,987	4,030	43
都支出金	1,999	2,138	139	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,987	4,030	43
その他	260	404	144	その他	0	0	0
小計 E	4,551	4,616	65	固定負債 S	49,697	44,463	-5,234
行政収支差額 H=E-D	-111,520	-107,639	3,881	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	49,697	44,463	-5,234
通常収支差額 J=H+I	-111,520	-107,639	3,881	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	53,684	48,493	-5,191
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-53,684	-48,493	5,191
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-53,684	-48,493	5,191
当期収支差額 N=J+M	-111,520	-107,639	3,881	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：77.3% 令和4年度：75.1% ◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆幼稚園ニーズの減少を踏まえ、単独設置の城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園は順次、閉園とする。そのうち、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園を令和6年度末で閉園する方針とする。
◆閉園にあたっては、入園前に知らせることを前提とし、十分な配慮を必要とする。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	幼稚園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和42年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。
【概要】 「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の維持管理」 ①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等） ②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他） ③園舎改修工事

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
園児1人あたりの年間給付額	円	目標	865,080	854,052	848,136	868,512	865,080	幼稚園の運営にかかる経費を園児1人あたりにて算出（歳出－歳入）÷園児数
		実績	917,592	940,476	1,048,836		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況
◆園児1人あたりの年間給付額が令和4年度は園児数が定員数186人に対して、在籍数(4月1日時点)が110人(前年度131人)となっており、園児1人あたりの年間給付額が前年度と比べて1人あたりの金額が96,204円(前年度比110.2%)上がっている。

必要性・有効性
◆在園児数に限らず、園の維持管理には費用がかかる。 ◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要があり、費用対効果としては低い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,427	4,462	0	965	82.22%
役務費	582	466	0	116	80.07%
委託料	5,509	5,009	0	500	90.92%
使用料及び賃借料	421	418	0	3	99.30%
工事請負費	31,025	28,774	0	2,251	92.75%
備品購入費	2,250	934	0	1,316	41.53%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	45,214	40,064	0	5,150	88.61%

決算額の主な内訳
需用費(光熱水費) 3,570千円(電気、ガス、水道料金等) 委託料 5,009千円(園舎、設備保守委託等) 工事請負費 28,774千円(施設改修経費)

効率性
事業費の執行率は88%と高いが、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,989	8,177	3,188	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,986	1,949	-37	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,117	2,233	116	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,682,801	1,704,447	21,646
補助費等	0	0	0	土地	700,383	700,383	0
減価償却費	14,865	517	-14,348	建物	909,794	909,794	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	2,584	2,067	-517
その他	18,409	7,491	-10,918	インフラ資産	0	0	0
小計 D	48,348	25,891	-22,457	建設仮勘定	70,040	92,203	22,163
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,682,801	1,704,447	21,646
行政収入	5,072	0	-5,072	流動負債 R	362	366	4
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	5,072	0	-5,072	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-43,276	-25,891	17,385	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-43,276	-25,891	17,385	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	27,940	0	-27,940	正味財産の部	1,677,921	1,700,039	22,118
特別収支差額 M=L-K	27,940	0	-27,940	正味財産の部合計 U	1,677,921	1,700,039	22,118
当期収支差額 N=J+M	-15,336	-25,891	-10,555	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,682,801	1,704,447	21,646
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：16.5% 令和4年度：28.9% ◆施設の維持管理や各種法令に基づく保守点検を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆令和3年度は浜川幼稚園改修工事に係る国からの補助があったため、行政収入が減少している。			◆調理機器類の老朽化に伴う購入により、固定資産における重要物品が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆幼稚園ニーズの減少を踏まえ、単独設置の3園は順次、閉園とする。そのうち、施設の老朽化が進んでいる1園(伊藤幼稚園)を令和6年度末で閉園する方針とする。 ◆閉園にあたっては、入園前に知らせることを前提とし、十分な配慮を必要とする。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	保育関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	指導検査担当/施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆保育課における事務執行を行い、児童福祉の向上に努める。
【概要】 保育課における事務執行を行う ①認可保育園の運営等に係る事務経費 ②質の確保・向上のための保育所等の巡回支援事業 ③子ども・子育て会議の開催

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保育所等の巡回支援事業回数	回	目標			300	300	400	安全確認・助言等を行うため巡回支援指導員が保育施設を訪問した回数
		実績			300		令和11年度	
子ども・子育て会議開催数	回	目標	3	3	3	3	3	子ども・子育て会議を開催した回数
		実績	2	2	3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆保育所等の巡回支援事業：巡回支援指導員による保育施設の基準遵守状況の確認および重大事故や重大事件から園児を守るための助言を行った。
 ◆子ども・子育て会議：令和2年度に策定した「第二期子ども・子育て支援事業計画」の指標の点検・評価をし、中間見直しについての意見聴取を行った。

指標の達成状況
 ◆保育所等の巡回支援事業：対象施設を巡回し、目標回数を達成した。
 ◆子ども・子育て会議：予定どおり、会議を開催した。

必要性・有効性
 ◆保育所等の巡回支援事業：園の運営や経営に不安感を抱えている事業者が潜在的にいたることが見込まれることから、さらに分かりやすい事業の周知を検討していく。巡回事業は不適切な保育や事故防止につながる必要性の高い事業である。
 ◆子ども・子育て会議：社会情勢の急速な変化にも柔軟に対応していくことが求められる中、利用者の視点に立ち、区民や各子ども・子育て支援事業者の意見を踏まえ、施策の改善につなげることができる本事業は有効である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,041	10,482	0	559	94.94%
役務費	16,198	14,283	0	1,915	88.18%
委託料	95,094	94,508	0	586	99.38%
使用料及び賃借料	1,638	1,625	0	13	99.20%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	72	48	0	24	66.67%
その他	27,540	26,824	0	716	97.40%
計	151,583	147,770	0	3,813	97.48%

決算額の主な内訳
 役務費 14,283千円 (人材派遣経費(栄養士)他)
 委託料 94,508千円 (第二期子ども・子育て支援事業計画中間年度見直し委託、入園事務の一部委託、保育所等の巡回支援事業委託他)
 その他(償還金利子及び割引料) 25,814千円 (各種保育料返還金他)

効率性
 事業費の執行率は97%と高く、適正かつ効率的に執行しているが、保育所等の巡回支援の取り組みは、支援を必要とする園に注力しバランスを見ながら巡回する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	370,425	360,160	-10,265	流動資産 0	0	0	0
物件費	85,639	121,124	35,485	収入未済	0	0	0
うち委託料	61,302	94,508	33,206	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	17,758	25,862	8,104	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	42,500	29,815	-12,685	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	516,322	536,961	20,639	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	18,941	19,240	299
都支出金	0	8,632	8,632	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	65	53	-12	賞与引当金	18,941	19,240	299
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	65	8,685	8,620	固定負債 S	207,823	185,938	-21,885
行政収支差額 H=E-D	-516,257	-528,276	-12,019	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	207,823	185,938	-21,885
通常収支差額 J=H+I	-516,257	-528,276	-12,019	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	226,764	205,178	-21,586
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-226,764	-205,178	21,586
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-226,764	-205,178	21,586
当期収支差額 N=J+M	-516,257	-528,276	-12,019	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：80.0% 令和4年度：72.6% ◆入園事務業務については一部委託を行っているが、窓口業務を多くの区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度、新規事業である保育所等の巡回支援事業委託は、主に都支出金を財源としている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆認可保育園の利用者数は同程度想定されることから、引き続き保育園の運営等に係る事務を執行する。 ◆他自治体でのバス置き去り等の重大事故や不審者侵入等の重大事件が起き、保育園の安全・安心面での質の向上が求められていることから、指導検査や巡回支援を充実させていく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	区有保育施設改修経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	区有保育施設費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和3年度～令和4年度	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆施設の大規模改修工事を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、地域における子育て支援を推進する。
【概要】 八潮中央保育園の耐用年数等を考慮した大規模改修工事を行う。 大規模改修工事中は、旧八潮南保育園を仮園舎とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改修完了施設数	施設	目標			1		1	改修した保育施設数
		実績			1		令和4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆改修完了施設数：八潮中央保育園の大規模改修工事を実施した。

指標の達成状況
◆改修完了施設数：施設の大規模改修工事が完了した。工事実施期間中は、旧八潮南保育園を仮園舎とし、運営を継続した。

必要性・有効性
◆八潮中央保育園は、築約40年となっており、特に空調や水回りなど設備の老朽化が進んでいる。
◆老朽化が進む保育園施設を改築・改修することにより、園児の安全を確保するとともに適切な保育環境を整える。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	20,700	19,305	0	1,395	93.26%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	467,010	466,920	0	90	99.98%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	487,710	486,225	0	1,485	99.70%

決算額の主な内訳
委託料 19,305千円(改修工事監理委託)
工事請負費 466,920千円(改修工事経費)

効率性
事業費の執行率は99%であり、適正かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,093	6,877	-216	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	875	596	-279	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	7,968	7,473	-495	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	362	366	4
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	362	366	4
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,518	4,042	-476
行政収支差額 H=E-D	-7,968	-7,473	495	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,518	4,042	-476
通常収支差額 J=H+I	-7,968	-7,473	495	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,880	4,408	-472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,880	-4,408	472
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-4,880	-4,408	472
当期収支差額 N=J+M	-7,968	-7,473	495	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100% ◆区有保育施設改修工事にあたり、関係機関や保育園との調整にあたり職員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			◆令和4年度に改築が完了し、所管替えをしたことから、固定資産はなしとなっている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業 【説明】 ◆施設の改修を終えたため、事業を完了とする。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 4年度 行政評価シート（小事業評価）

Table with 3 columns: 小事業名 (区立私立保育園経費), 予算科目 (会計: 一般会計, 民生費, 児童福祉費), 担当部署 (子ども未来部, 担当課: 保育支援課, 担当係: 私立支援担当)

1 基本情報

Table with 2 columns: 長期基本計画 (P73), 総合実施計画 (P83), 事業期間 (令和54年度 ~), 根拠法令要綱 (品川区特定保育所運営費助成要綱)

2 事業の目的・概要

Table with 2 columns: 目的・概要 (目的, 概要), 目的: 私立保育園において安全・安心な運営がなされるような環境の整備...

3 事業の実績・課題

Table with 2 columns: 指標名, 実績 (令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度), 指標の定義 (各年度における在園児数の延べ人数)

4 予算・決算（概要）

(千円)

Table with 6 columns: 予算科目(節)名, 予算現額, 決算額, 翌年度繰越額, 不用額, 執行率

決算額の主な内訳

- ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 13,812,736千円 (区内私立保育園運営費助成)
◆負担金補助及び交付金(補助金) 3,544,515千円 (開設後家賃助成、宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他)
◆その他(報償費) 7,272千円 (特別支援巡回相談)

効率性

- ◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は約95.8%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

Table with 4 columns: 勘定科目, 3年度(A), 4年度(B), C=B-A

◆人件費比率 令和3年度: 0.4% 令和4年度: 0.5%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(補助費等・扶助費)であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆物価高騰に対応した私立保育所等運営事業者支援等により、補助金が前年度と比較して約1億7千万円余増加している。

6 評価

Table with 2 columns: (1) 所管評価 (評価結果: C 改善・見直しする事業), (2) 最終評価 (評価結果: C 改善・見直しする事業)

令和4年度 行政評価シート（小事業評価）

小事業名	地域型保育事業経費				
予算科目	会計	一般会計		民生費	項 児童福祉費
	目	保育支援費		事業	地域型保育事業費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 — —
事業期間	平成22年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区家庭的保育事業等運営費等に関する要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 保育所の最低定員数である20名未満の少人数を対象に、家庭に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を実施することにより、主に0歳から2歳までの乳幼児の健やかな育ちを支援する。
【概要】 子ども・子育て支援法による公定価格に基づき地域型保育給付費を支給するとともに、区独自の運営費を助成することにより、事業実施の安定化を図ることで児童の保護者に多様な保育事業の提供を促進し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
			地域型保育事業在園児数	人	目標	3,300	3,300	
		実績	3,012	2,881	2,757		令和6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	0	0	20	24	40	各年度に実施する回数（2回×園数）
		実績	0	0	8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度は家庭的保育事業2園、小規模保育事業29園（区内21園、区外8園）、事業所内保育事業3園、居宅訪問型保育事業1園に対して、運営費助成（地域型保育給付）を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施した。

指標の達成状況
◆地域型保育事業在園児数は減少傾向にあり、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。一方、令和4年度末に小規模保育事業2園が閉園し、令和5年度末にも2園が閉園予定である状況を踏まえ、目標を見直した。
◆特別支援保育に関する臨床心理士による巡回相談を令和4年度より開始したが、十分に事業周知が進まなかったことにより、当初の目標どおりに巡回相談を実施することはできなかった。

必要性・有効性
◆今までの総合的待機児童対策の成果による保育所の整備により、地域型保育事業の在園児童数が減少し、事業を廃止する事業者が出てきたことから、事業全体のあり方の見直しが必要となっている。
◆保育サービスの質の確保のためには、保育事業者の経営に安定化を図る必要がある、有効性は高い。
◆今後は小規模保育事業等の特性に応じたきめ細やかなニーズに応じていくため、保育の質の向上に向けた支援の強化が求められている。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,794	9,794	0	0	100.00%
材料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,046,370	987,771	0	58,599	94.40%
その他	11,629	9,581	0	2,048	82.39%
計	1,067,793	1,007,147	0	60,646	94.32%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金（扶助費） 825,026千円（地域型保育事業運営費助成）
◆負担金補助及び交付金（補助金） 162,745千円（宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他）
◆その他（報償費） 192千円（特別支援巡回）

効率性
◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は94.3%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,533	20,372	11,839
物件費	0	9,794	9,794
うち委託料	0	9,794	9,794
維持補修費	0	0	0
扶助費	812,492	825,026	12,534
補助費等	175,459	172,326	-3,133
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	1,075	-50
その他	0	0	0
小計D	997,609	1,028,593	30,984
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	392,926	437,549	44,623
都支出金	206,730	225,212	18,482
分担金及び負担金	0	0	0
材料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計E	599,656	662,761	63,105
行政収支差額 H=E-D	-397,953	-365,832	32,121
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-397,953	-365,832	32,121
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	187	187
特別収支差額 M=L-K	0	187	187
当期収支差額 N=J+M	-397,953	-365,645	32,308

特徴的事項
◆人件費比率 令和3年度：1.0% 令和4年度：2.1%
◆行政費用の大半は保育所運営に係る費用補助であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆在籍児童数を算定基礎とする補助金交付額が前年度比で減少したこと等により、補助費等が減少している。

②貸借対照表（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	1,075	594
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	1,075	594
その他	0	0	0
固定負債 S	5,110	9,993	4,883
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,110	9,993	4,883
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,591	11,068	5,477
正味財産の部	-5,591	-11,068	-5,477
正味財産の部合計 U	-5,591	-11,068	-5,477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆保育需要は量的なものから質的のものに転換されていくため、地域型保育事業が個別のニーズに応えられるよう、特別支援保育に関する心理士の巡回相談の回数を増やすなど、充実した保育を安定的に提供できるよう事業を支援していく。
◆定員に空きが発生し閉園する園も発生していることから、事業縮小を視野に入れた見直しが必要である。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認証保育所経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育支援課	担当係
					私立支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P70	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所運営費等補助要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆認証保育所の運営費等を助成することにより、多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
【概要】
◆平成13年度より東京都の待機児童対策として大都市特有の保育ニーズに対応し、特に需要の大きい低年齢児の受け入れを行うため「0歳児保育」、「13時間開所」を義務付けた認証保育所制度を創設した。民間事業者の創意工夫を生かし、入所調整制度ではなく保育園と利用者との直接契約により利用者本位のサービスを提供するものである。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
認証保育所在園児数	人	目標	10,487	10,640	11,024	9,113	9,380	各年度における在園児数の延べ人数(区内在住児童)
		実績	10,107	10,662	9,589		令和6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	0	0	20	24	40	各年度に実施する回数(2回×園数)
		実績	0	0	12		令和11年度	
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
◆令和4年度は品川区内在住の児童が通う区内認証保育所24園に対して、運営費等の助成を行った。 ◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による認証保育所への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

【指標の達成状況】
◆私立認可保育所の利用児童数の増加や育児休暇の取得や在宅ワークの導入が進展していることなどにより、認証保育所の利用児童数は前年度と比較し減少した。今後は認可保育所等の利用状況や直近の人口動態などの外部要因を踏まえ、目標を修正する必要がある。 ◆令和4年度から巡回相談の対象を拡充し、認証保育所を対象にしたが、十分に事業が浸透していなかったことなどの要因により、当初の目標どおりに巡回相談は実施することができなかった。

【必要性・有効性】
◆民間事業者の創意工夫による多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。 ◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。 ◆令和4年4月に待機児童0を達成したことから、今後はより一層保育の質の強化が求められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,390	3,390	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,672,658	1,587,230	0	85,428	94.89%
その他	26,084	22,646	0	3,438	86.82%
計	1,702,132	1,613,267	0	88,865	94.78%

【決算額の主な内訳】
◆負担金補助及び交付金(扶助費) 1,274,818千円(認証保育所運営費助成、修繕費補助他)
◆負担金補助及び交付金(補助金) 312,412千円(宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助金他)
◆その他(委託料) 3,390千円(制度改正に伴うシステム改修)
◆その他(報償費) 288千円(特別支援巡回相談)

【効率性】
◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、都区財政調整制度や他の都補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は94.7%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	4,267	6,772	2,505	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	3,390	3,390	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	3,390	3,390	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	1,327,434	1,274,818	-52,616	固定資産 P	0	0	0
補助費等	377,083	335,058	-42,025	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	562	378	-184	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,709,346	1,620,416	-88,930	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	6,550	5,040	-1,510	流動負債 R	240	378	138
都支出金	295,031	303,795	8,764	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	240	378	138
その他	23,581	261	-23,320	その他	0	0	0
小計 E	325,162	309,096	-16,066	固定負債 S	2,555	3,331	776
行政収支差額 H=E-D	-1,384,184	-1,311,320	72,864	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,555	3,331	776
通常収支差額 J=H+I	-1,384,184	-1,311,320	72,864	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,795	3,709	914
特別収入 小計 L	0	62	62	正味財産の部	-2,795	-3,709	-914
特別収支差額 M=L-K	0	62	62	正味財産の部 合計 U	-2,795	-3,709	-914
当期収支差額 N=J+M	-1,384,184	-1,311,258	72,926	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：0.3% 令和4年度：0.4% ◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(補助金等・扶助費)であり、約2割が国庫および都支出金により賄われている。 ◆在籍児童数の減少に伴う運営費助成の減少により、扶助費、補助費等が大きく減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

【(1) 所管評価】
【評価基準】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆これから保育需要は量的なものから質的なものへと転換されるため、今後も特別支援保育に関する相談に対応する心理士による認証保育所への巡回相談の機会を拡充するなど、保育提供体制をより充実させるよう事業を支援していく。 ◆待機児童0を達成し、定員に空きのある保育園が散見され、定員充足率も低下傾向にあるため、事業縮小に向けた検討が必要である。
【(2) 最終評価】
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認証保育所保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成14年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所保育料助成金交付要綱 品川区認可外保育施設等施設等利用費支給要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【事業の目的】
 ◆認証保育所保育料助成
 認可保育園在園児との保育料負担の格差の是正を行い、良質な保育を平等に受けられるようにする。
 ◆幼児教育・保育無償化に伴う利用料給付(認証保育所)
 国の少子化対策の一環として、認証保育所在園児の保護者に対し、利用料の一部を給付し、幼児期の教育・保育の負担軽減を図る。

【事業の概要】
 ◆認証保育所保育料助成
 認証保育所を認可保育園に準ずる児童福祉施設と位置づけ、在園児の保護者に対して、認可保育園との保育料差額を助成する。
 ◆幼児教育・保育無償化に伴う利用料給付(認証保育所)
 子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、認証保育所を利用する保育を必要とする子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付対象人数(保育料助成)	人	目標	540	700	767	705	705	会計年度内における保育料助成金を交付した対象児童の人数
		実績	664	695	688		令和6年度	
交付対象人数(幼児教育・保育の無償化給付)	人	目標	140	125	125	120	120	会計年度内における幼児教育・保育無償化に伴う利用料について給付した対象児童の人数
		実績	119	116	113		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆認証保育所保育料助成
 令和4年度は、688人の児童の保護者に対し、保育料助成金を交付した。
 ◆幼児教育・保育無償化に伴う利用料給付(認証保育所)
 令和4年度は、113人の児童の保護者に対し、保育料助成金を交付した。

指標の達成状況
 区内認証保育所は、認可保育園に移行する等の影響により減少傾向にあるため、認証保育所の利用児童自体も減少している。そのため、近年は達成率が低減傾向にある。

必要性・有効性
 ◆認可保育所の第2子保育料が無償となることを考慮すると、認証保育所に通園する児童の保護者に対する経済的負担の軽減は今後より必要性が高いと考える。
 ◆国の動向を踏まえると保育を必要とする世帯以外の保育の受け皿として認証保育所の存在意義が高まってくるとされる。今後も幼児教育・保育の無償化給付を軸とした子育て世帯への支援を行うことが保育の選択肢の拡充につながるものと考えられる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	51	0	1	98.37%
役員費	409	193	0	216	47.21%
委託料	132	132	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	286,340	276,552	0	9,788	96.58%
その他	2,958	2,958	0	0	100.00%
計	289,892	279,887	0	10,005	96.55%

決算額の主な内訳
 ◆負担金補助及び交付金(補助金) 235,890千円(認証保育所保育料助成)
 ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 40,662千円(幼児教育・保育の無償化に伴う利用料の給付)

効率性
 ◆執行率は98.37%と高いが、現物給付制度(認証保育所の運営費に保護者助成分を上乗せすることで、保護者が一時的に保育所に払わないことができるようにする)により、保護者や区の負担軽減を図ることで事業効率をより高めることが可能である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,973	5,950	-23	流動資産 0	0	0	0
物件費	467	376	-91	収入未済	0	0	0
うち委託料	132	132	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	46,001	40,662	-5,339	固定資産 P	0	0	0
補助費等	253,644	238,849	-14,795	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	787	305	-482	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	306,872	286,142	-20,730	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	25,177	25,487	310	流動負債 R	337	305	-32
都支出金	147,453	149,396	1,943	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	337	305	-32
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	172,630	174,883	2,253	固定負債 S	3,577	2,915	-662
行政収支差額 H=E-D	-134,242	-111,259	22,983	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,577	2,915	-662
通常収支差額 J=H+I	-134,242	-111,259	22,983	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,914	3,220	-694
特別収入 小計 L	0	54	54	正味財産の部	-3,914	-3,220	694
特別収支差額 M=L-K	0	54	54	正味財産の部合計 U	-3,914	-3,220	694
当期収支差額 N=J+M	-134,242	-111,205	23,037	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:2.2% 令和4年度:2.2% ◆行政費用の主な部分である補助費等は、助成対象児童数の減少により、減少傾向にある。 ◆行政収入の主な部分である都支出金は、多子世帯の助成対象児童数が増加したことから、増加傾向にある。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆現物給付制度にすることで、保護者の負担軽減を図ることができる等、制度運用の見直しを行うことで、より一層の効率化を図ることが可能である。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認可外保育施設等経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区子育て交流ルーム事業助成要綱ほか		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆商店街の店舗等地域の空きスペースを利用した子育て交流ルームの運営に助成金を交付することにより、品川区のすべての子育て家庭が、安心と喜びをもって子育てができる地域で支えるネットワークの構築を支援することを目的とする。
【概要】	◆子育て支援のNPO法人が実施する「子育て交流ルーム」に対し、運営費の助成を行う。 場所：品川地区・北品川商店街（品川宿おばちゃんち） 荏原地区・昭和通り商店会（昭和通りおばちゃんち） 保育事業者：NPO法人「ふれあいの家ーおばちゃんち」 実施内容：一時預かり事業、短時間契約保育、子育て相談 定員：（品川宿）14人、（昭和通り）15人

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て交流ルームにおける一時預かり事業	時間	目標	13,704	12,564	12,564	4,944	13,816	各年度区内在住児童の一時預かり事業利用時間数
		実績	2,505	2,952	3,631		令和6年度	
子育て交流ルームにおける子育て相談	件	目標	264	252	252	1,020	1,024	各年度子育て相談件数
		実績	216	413	526		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度は例年と同様に2箇所（品川宿、昭和通り）に対し、運営費の助成を行った。

指標の達成状況
◆令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時預かり利用者数が減少し、目標値を大きく下回った。
◆感染症拡大によって子育て世帯の交流の場が減少したことも影響し、育児相談の場として相談件数が増加したため、当初目標の倍以上の実績となった。

必要性・有効性
◆各家庭のライフスタイルが多様化する現在において、利用要件を問わない一時預かり事業の需要は増加傾向にあり補助事業の有効性は高い。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	80,638	66,284	0	14,354	82.20%
その他	17,186	14,269	0	2,917	83.03%
計	97,824	80,553	0	17,271	82.34%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金（補助金）66,284千円（宿舍借り上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助、第三者評価受審費用助成他）

効率性
◆保護者・園児が利用する保育施設の類型を問わず、安心して施設に通えるような保育環境の整備のため、国や都の補助金を活用し、保育事業者に対して要綱に基づいた運営費助成等を行っている。執行率は約82%であり、事業見直しの必要はあるものの、財源の大半は国・都支出金が占めており、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	4,267	6,800	2,533	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	78,381	80,553	2,172	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	562	349	-213	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	83,210	87,702	4,492	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	17,883	17,240	-643	流動負債 R	240	349	109
都支出金	35,763	36,500	737	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	240	349	109
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	53,646	53,740	94	固定負債 S	2,555	3,331	776
行政収支差額 H=E-D	-29,564	-33,962	-4,398	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,555	3,331	776
通常収支差額 J=H+I	-29,564	-33,962	-4,398	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,795	3,680	885
特別収入 小計 L	0	62	62	正味財産の部	-2,795	-3,680	-885
特別収支差額 M=L-K	0	62	62	正味財産の部 合計 U	-2,795	-3,680	-885
当期収支差額 N=J+M	-29,564	-33,900	-4,336	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：5.8% 令和4年度：8.2% ◆行政費用の大半は子育て交流ルームの運営に係る費用補助等（補助費等）であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価 【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆待機児童数0を達成し、今後は多様なライフスタイルに応じた柔軟な保育サービスの提供が求められる。本事業のように、すべての子育て家庭が自由に利用できる施設は数少なく、今後も需要が増加し続けるものと考え。
(2) 最終評価 【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	認可外保育施設等保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P82	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な一時預かりサービスの充実 - -
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認可外保育施設保育料助成金交付要綱、品川区認可外保育施設等利用費支給要綱、品川区ベビーシッター利用支援事業事務取扱要領、品川区ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【事業の目的】 ◆認可外の保育事業に助成することにより、保育環境を向上させ、児童福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>【事業の概要】 ◆認可外保育施設保育料助成事業 ◆ベビーシッター利用支援事業(待機児童対策) 認可保育所等の入園不承諾となった児童が認可外保育施設または東京都が認定するベビーシッターを利用する場合の保護者の経済的負担を軽減する(認可外保育施設の場合は0～2歳児、ベビーシッターの場合は0～5歳児が対象)。 ◆認可外保育施設施設等利用費給付 保育の必要性を有する主に3～5歳児がいる世帯(0～2歳児は住民税非課税世帯のみ対象)に対し、認可外保育施設利用料の一部を給付する。 ◆ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援事業) 日常生活上の突発的な事情等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付対象人数(認可外保育施設保育料助成事業)	人	目標	85	83	104	104	105	会計年度内における保育料助成金を交付した対象児童の人数
		実績	115	84	83		令和6年度	
交付対象人数(認可外保育施設施設等利用費給付)	人	目標	500	246	250	300	300	会計年度内における幼児教育・保育の無償化給付を交付した対象児童の人数
		実績	248	295	328		令和6年度	
交付対象人数(ベビーシッター利用支援事業(待機児童対策))	人	目標	100	50	50	35	35	会計年度内における本事業を利用した対象児童の人数
		実績	80	71	46		令和6年度	
交付対象人数(ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援))	人	目標			170	1,900	3,000	会計年度内における利用料助成金を交付した対象児童の人数
		実績			1,190		令和11年度	

取組内容・実績	<p>◆認可外保育施設保育料助成事業 令和4年度は、83人の児童および保護者に対し、保育料助成金を交付し、待機児童対策に貢献した。</p> <p>◆認可外保育施設施設等利用費給付 令和4年度は、328人の児童および保護者に対し、保育料助成金を交付した。</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(待機児童対策) 令和4年度は、46人の児童および保護者が本制度を利用し、待機児童対策に貢献した。</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 令和4年度は、1190人の児童および保護者に対し、保育料助成金を交付した。</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆認可外保育施設保育料助成事業 近年待機児童問題が解消されつつあり、それに比例して本制度の利用者数は減少傾向にあるため、直近の指標達成率は低い。</p> <p>◆認可外保育施設施設等利用費給付 近年は利用者数が増加傾向にあり、目標の達成率が高い。</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(待機児童対策) 近年待機児童問題が解消されつつあり、それに比例して本制度の利用者数は減少傾向にあるため、直近の指標達成率は低い。</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 初年度から目標を大幅に達成し、今後も利用者数は増加する見込みである。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>◆認可外保育施設保育料助成事業 近年待機児童問題が解消されつつあり、本制度の必要性は低くなってきている。</p> <p>◆認可外保育施設施設等利用費給付 近年は利用者数が増加傾向にあり、本制度の必要性は高い。</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(待機児童対策) 近年待機児童問題が解消されつつあり、本制度の必要性は低くなってきている。</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 本制度の需要は非常に高く、必要性は高い。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	35	34	0	1	98.53%
役務費	350	297	0	53	84.75%
委託料	528	528	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	297,116	288,939	0	8,177	97.25%
その他	10,995	10,629	0	366	96.67%
計	309,024	300,428	0	8,596	97.22%

決算額の主な内訳	<p>◆負担金補助及び交付金(補助金他) 166,268千円(ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)他)</p> <p>◆負担金補助及び交付金(扶助費) 122,671千円(認可外保育施設施設等利用費給付)</p>
----------	--

効率性	<p>◆執行率は97%超と高い。一方で、ベビーシッター利用支援(一時預かり)については、令和4年度より東京都の補助事業を活用して事業展開を行っているが、想定をはるかに上回る利用実績があるため、事業体制の強化が必要である。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,973	6,800	827	流動資産 0	0	0	0
物件費	18,329	859	-17,470	収入未済	0	0	0
うち委託料	18,108	528	-17,580	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	100,951	122,671	21,720	固定資産 P	0	0	0
補助費等	120,640	176,897	56,257	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	787	349	-438	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	246,680	307,576	60,896	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	73,280	63,308	-9,972	流動負債 R	337	349	12
都支出金	54,304	188,258	133,954	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	337	349	12
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	127,584	251,566	123,982	固定負債 S	3,577	3,331	-246
行政収支差額 H=E-D	-119,096	-56,010	63,086	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,577	3,331	-246
通常収支差額 J=H+I	-119,096	-56,010	63,086	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,914	3,680	-234
特別収入 小計 L	0	62	62	正味財産の部	-3,914	-3,680	234
特別収支差額 M=L-K	0	62	62	正味財産の部 合計 U	-3,914	-3,680	234
当期収支差額 N=J+M	-119,096	-55,948	63,148	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度：2.7% 令和4年度：2.3%</p> <p>◆ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)の開始に伴い、行政費用の補助費等および行政収入の都支出金が大幅に増加している。</p> <p>◆前年度に導入した認可外保育施設保育料助成金管理システムの開発委託が終了したため、物件費は約95%減少している。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】 ◆認可外保育料助成は、待機児童対策として実施している事業であるため、待機児童が解消している現状を踏まえ、制度の意義を検討する必要がある。検討結果によっては本助成事業の制度設計を変更する必要がある。 ◆ベビーシッター利用支援事業は増加するニーズに対応するため、都の動向によらず事業を継続出来るか検証する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	区外保育園委託				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	私立支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	昭和54年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆保護者が品川区外の保育園にて保育を希望した場合における、安定的な保育サービスの提供を行うこと。</p> <p>【概要】 ◆品川区に居住する児童が、区外の公立・私立保育園に通う場合に、児童福祉法第24条第1項に基づく保育の実施に係る費用を、公立保育園についてはその施設の存する自治体へ、私立保育園についてはその設置者に支払う。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園委託児童数	人	目標	530	950	790	790	797	各年度における管外私立保育園在園児数
		実績	670	627	788		令和6年度	
公立保育園委託児童数	人	目標	170	140	250	250	252	管外公立保育園在籍児数
		実績	176	179	160		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度は管外の私立保育所等79園、公立保育所20園に対して委託費を支給した。

指標の達成状況
◆里帰り出産等の不確定要素が大きいことから、今後の需要量を予測することが難しいが、ここ数年は安定的に推移している。実績が微増傾向にあることを踏まえ、各年度ごとに計画を見直す必要がある。

必要性・有効性
◆品川区に居住する児童が区外の公立・私立保育園に通う場合であっても、安定的な保育サービスが提供できるよう委託費等の支給を通じて質の確保を図っていく必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	140,560	116,033	0	24,527	82.55%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	140,560	116,033	0	24,527	82.55%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金(扶助費)116,033千円(公立保育園委託13,119千円、私立保育園委託102,914千円)

効率性

◆品川区の全ての保護者・児童が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、区外私立保育所の設置者等に運営費助成を行っている。令和4年度の執行率は82.5%であるため、適正な予算見積りに関して課題はあるが、特定財源が約80%を占める事業であり効率性が高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,533	4,250	-4,283
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	98,212	116,033	17,821
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	218	-907
その他	0	0	0
小計 D	107,870	120,501	12,631
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	61,771	118,008	56,237
都支出金	27,155	51,506	24,351
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	14	109	95
小計 E	88,940	169,623	80,683
行政収支差額 H=E-D	-18,930	49,122	68,052
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-18,930	49,122	68,052
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	39	39
特別収支差額 M=L-K	0	39	39
当期収支差額 N=J+M	-18,930	49,161	68,091

◆人件費比率 令和3年度：9.0% 令和4年度：3.7%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(扶助費)であり、全ての経費が国庫および都支出金により賄われている。
◆区外の公私立保育施設利用者の増加を受け、扶助費が前年度と比較して増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	481	218	-263
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	481	218	-263
その他	0	0	0
固定負債 S	5,110	2,082	-3,028
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,110	2,082	-3,028
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,591	2,300	-3,291
正味財産の部	-5,591	-2,300	3,291
正味財産の部合計 U	-5,591	-2,300	3,291
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆品川区に居住する保護者・児童が区外の公私立保育施設を利用する場合であっても、安定的な保育サービスを受けることができるよう支援を継続していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	私立幼稚園経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	平成3年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園振興費補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆私立幼稚園における質の高い教育・保育サービスの安定的な供給および充実を図ること。
【概要】	◆子ども・子育て支援法上の公定価格に基づき算定した施設型給付費を支給することにより、区内私立幼稚園において質の高い教育・保育サービスの供給を図る。 ◆区内私立幼稚園設置者および品川区私立幼稚園協会に対して、必要な補助金を交付することにより、幼児教育の振興を図る。 ◆私立幼稚園において、特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立幼稚園在園児数	人	目標	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	各年度における在園児数(区内在住児童)
		実績	2,963	2,818	2,412		令和6年度	
心理士による幼稚園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	36	36	36	36	36	各年度に実施する回数(2回×園数)
		実績	21	20	36		令和11年度	
障害児教育に取り組む幼稚園に対する補助事業の実施【年間】	人	目標	30	30	29	34	34	職員加配による障害児の受け入れ人数
		実績	26	20	34		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年度は18園の私立幼稚園に対し、幼稚園の振興等に要する経費を補助金として支給した。
 ◆学校心理士による私立幼稚園への巡回相談の総実施回数については、令和3年度以前は新型コロナウイルス感染症の影響により、低位で推移したが、令和4年度は増加した。また、障害児教育の振興・発展を図るため、障害をもつ児童が就園する幼稚園への運営費を補助した。

指標の達成状況
 ◆私立幼稚園における在園児童数は年々減少傾向にあり、令和6年度の目標値には達していない。
 ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部の園において巡回相談を実施できなかったが、令和4年度においては、順調に巡回相談を実施した。また、障害児教育に取り組む幼稚園に対する補助事業については、当初見込みを超える児童の受入れがあったことから、当初目標値を超える件数に対し補助を実施した。

必要性・有効性
 ◆私立幼稚園における利用児童数が年々減少傾向にあることから、品川区私立幼稚園協会と連携し、区内私立幼稚園に関する魅力および情報等の発信を積極的に行うことで、入園児数の増加および教育・保育サービスの質の確保を図ることが必要である。他方で、これまで実施してきた区内私立幼稚園における幼児教育の振興等に要する経費の補助については、利用児童数の増加等の有効な成果に必ずしも結びついていない。
 ◆学校心理士による巡回相談については、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低位で推移したものの、巡回相談に対するニーズは高く、令和4年度は増加している。また、補助事業については、障害児の受け入れ人数拡大に伴い、令和4年度は当初見込みを上回る補助を実施している。このため、区内私立幼稚園において質の高い幼児教育を提供するためには、こうした事業実施を通じた専門家による助言および誰もが普通教育を受けることのできる環境を整備することが必要であり、事業の必要性・有効性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	153	0	0	153	0.00%
役務費	234	232	0	2	99.02%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	215,586	202,534	0	13,052	93.95%
その他	2,112	2,112	0	0	100.00%
計	218,085	204,878	0	13,207	93.94%

決算額の主な内訳
 ◆負担金補助及び交付金(補助金) 126,306千円(私立幼稚園振興費補助、心身障害児教育事業費補助、預かり保育事業(きんだあくらぶ)補助他)
 ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 76,228千円(施設型給付費の支給)
 ◆その他(報償費) 1,728千円(特別支援巡回相談)

効率性
 ◆保護者・園児が安心して私立幼稚園を利用することができる環境を整備するため、国や都の補助金を活用し、私立幼稚園設置者に対して要綱に基づき、補助金等の交付を行っている。
 ◆執行率は約94%であるものの、預かり保育に対する補助事業については、国、東京都および区がそれぞれ独自に実施し、事業が混在化している部分もあることから、効率化を更に推し進めるため、整理・統合化することも検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,800	5,100	-7,700	流動資産 0	0	0	0
物件費	657	232	-425	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	78,227	76,228	-1,999	固定資産 P	0	0	0
補助費等	96,950	128,418	31,468	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,687	261	-1,426	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	190,321	210,239	19,918	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	52,075	34,382	-17,693	流動負債 R	721	261	-460
都支出金	46,085	43,101	-2,984	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	2	0	-2	賞与引当金	721	261	-460
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	98,162	77,483	-20,679	固定負債 S	7,665	2,498	-5,167
行政収支差額 H=E-D	-92,159	-132,756	-40,597	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,665	2,498	-5,167
通常収支差額 J=H+I	-92,159	-132,756	-40,597	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,386	2,759	-5,627
特別収入 小計 L	0	47	47	正味財産の部	-8,386	-2,759	5,627
特別収支差額 M=L-K	0	47	47	正味財産の部合計 U	-8,386	-2,759	5,627
当期収支差額 N=J+M	-92,159	-132,709	-40,550	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:7.6% 令和4年度:2.5% ◆行政費用の大半は幼稚園の運営に係る費用補助(補助費等・扶助費)であり、3割以上が国庫および都支出金により賄われている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆学校心理士による巡回相談については、障害児の受け入れ人数増加に伴うニーズを踏まえた支援を行う。 ◆区内私立幼稚園の利用児童数は、第二期子ども・子育て支援事業計画の目標値を達成できておらず、減少に歯止めがかからない。このため、私立幼稚園の振興等のために実施している事業については、必要性・有効性も含めた抜本的な見直しを行う必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	私立幼稚園保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和61年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園施設等利用費支給要綱 品川区私立幼稚園等園児保護者補助金および品川区私立幼稚園等入園料補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

<p>目的・概要</p> <p>【事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆幼児教育無償化に伴う利用料給付 <p>新制度未移行の私立幼稚園や幼稚園類似施設等に通園させている園児保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆園児保護者補助金・入園料補助金 <p>公私立間の格差を是正し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。</p> <p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆幼児教育無償化に伴う利用料給付 <p>新制度未移行の私立幼稚園等を利用する場合に、月額25,700円を上限として利用料を支給する。また、幼稚園の預かり保育についても、保育の必要性が認められる世帯において、月額11,300円を上限とし、利用実態に応じて支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆園児保護者補助金・入園料補助金 <p>私立幼稚園園児保護者に対し、負担した入園料や保育料の一部について補助金を支給する。(保育料の補助額は所得により変動)</p>
--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付対象人数(幼児教育無償化に伴う利用料給付)	人	目標	3,350	3,270	3,220	3,000	3,000	会計年度内における施設等利用給付費を交付した対象児童の人数
		実績	3,358	3,111	2,708		令和6年度	
交付対象人数(幼児教育無償化に伴う利用料給付(預かり保育))	人	目標	800	850	700	700	800	会計年度内における預かり保育給付を交付した対象児童の人数
		実績	621	667	686		令和6年度	
交付対象人数(園児保護者補助金)	人	目標	3,350	3,300	3,250	2,865	2,865	会計年度内における園児保護者補助金を交付した対象児童の人数
		実績	3,084	3,122	2,698		令和6年度	
交付対象人数(入園料補助金)	人	目標	1,300	1,270	1,136	1,049	1,300	会計年度内における入園料補助金を交付した対象児童の人数
		実績	1,142	1,082	909		令和6年度	

<p>取組内容・実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆幼児教育無償化に伴う利用料給付(私立幼稚園) <p>令和4年度は、2,708人の児童の保護者に対して幼稚園保育料無償化分、686人に児童の保護者に対して預かり保育料無償化分を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆園児保護者補助金・入園料補助金 <p>令和4年度は、2,698人の児童の保護者に対して園児保護者補助金、909人の児童の保護者に対して入園料補助金を交付した。</p> <p>なお、区内私立幼稚園の保育料はおおむね月額31,500円、入園料はおおむね137,000円であり、本事業により、幼稚園の費用の多くがまかなわれている。</p>

<p>指標の達成状況</p> <p>◆私立幼稚園は在園児数が減少傾向にあるため、幼児教育無償化に伴う利用料給付、園児保護者補助金、入園料補助金の交付人数についても低減傾向にある。一方で幼児教育無償化に伴う利用料給付(預かり保育)の交付人数については、共働き世帯の増加等による預かり保育の需要の高まりを受けて、増加傾向にある。</p>

<p>必要性・有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆家庭の経済状況によって教育の選択肢が狭まらないよう、私立幼稚園等に通園する児童の保護者に対する経済的負担の軽減は今後も必要である。 ◆園児数が減少傾向にある昨今においても、預かり保育の利用者は増加傾向にある。共働き世帯や核家族世帯が主流となっている社会情勢を踏まえ、今後も保育需要への対応も含めた事業展開が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	213	210	0	3	98.76%
役務費	1,574	985	0	589	62.60%
委託料	1,203	1,202	0	1	99.94%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,086,208	1,049,184	0	37,024	96.59%
その他	91,587	91,586	0	1	100.00%
計	1,180,785	1,143,168	0	37,617	96.81%

<p>決算額の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 827,829千円(幼児教育無償化に伴う利用料給付、幼児教育無償化に伴う利用料給付(預かり保育)) ◆負担金補助及び交付金(補助費) 221,355千円(園児保護者補助金、入園料補助金)
--

<p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆園児数は減少傾向にあるものの、執行率は約97%と高い。 ◆保護者への助成金の受給状況を管理しているシステムが古く、審査に時間を要しているため、システムの仕様について見直す必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,533	5,950	-2,583	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,644	2,398	-1,246	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,790	1,202	-1,588	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	943,738	827,829	-115,909	固定資産 P	0	0	0
補助費等	350,088	312,941	-37,147	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,125	305	-820	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,307,128	1,149,423	-157,705	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	524,634	513,324	-11,310	流動負債 R	481	305	-176
都支出金	337,519	331,027	-6,492	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	481	305	-176
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	862,153	844,351	-17,802	固定負債 S	5,110	2,915	-2,195
行政収支差額 H=E-D	-444,975	-305,072	139,903	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,110	2,915	-2,195
通常収支差額 J=H+I	-444,975	-305,072	139,903	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,591	3,220	-2,371
特別収入 小計 L	0	54	54	正味財産の部	-5,591	-3,220	2,371
特別収支差額 M=L-K	0	54	54	正味財産の部 合計 U	-5,591	-3,220	2,371
当期収支差額 N=J+M	-444,975	-305,018	139,957	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度:0.7% 令和4年度:0.5%</p> <p>◆対象児童数の減少に伴う通知発送費用の減少により、物件費が減少している。</p> <p>◆行政費用の大半は幼稚園在園児保護者に対する費用補助(補助金等・扶助費)であり、約7割が国庫および都支出金により賄われている。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

<p>(1) 所管評価</p> <p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆C 改善・見直しする事業 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆家庭の経済状況によって教育の選択肢が狭まらないよう、私立幼稚園等に通園する児童の保護者に対する経済的負担を軽減するため引き続き実施する。
<p>(2) 最終評価</p> <p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆C 改善・見直しする事業 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	在宅子育て支援拠点事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育支援課	担当係	開設・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P82	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な一時預かりサービスの充実 - -
事業期間	平成16年度～	関連する個別計画等	在宅子育て支援拠点の充実
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都一時預かり事業実施要綱、品川区生活支援型一時保育（オアシスルーム）実施要綱、地域交流室（ポップンルーム）実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>◆オアシスルーム（一時預かり事業）の運営</p> <p>【目的】 子育て中の保護者の心身のリフレッシュを図るため、児童を一時的に預かり、健やかな親子関係の構築に係る支援の充実を図る。</p> <p>【事業概要】実施拠点については、以下のとおりである。 児童センター内：5施設（伊藤、小関、東五反田、西中延、北品川）区立保育園内：1施設（北品川第二保育園）、その他：6施設（荏原保健センター内、ものづくり創造センター内、品川区役所第三庁舎内、平塚ゆうゆうプラザ、ぷりすくーる西五反田内、戸越）</p> <p>◆ポップンルーム（地域子育て支援拠点事業）の運営</p> <p>【目的】 主に在宅で子育て中の方を対象に、地域交流室（ポップンルーム）を開放して、乳幼児が安全に安心して遊べる場や子育て中の保護者同士が互いに交流を深める場を提供している。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オアシスルーム実施拠点数	カ所	目標			12	13	15	オアシスルーム事業（在宅子育て支援のために児童の一時預かり事業）を実施している拠点数
		実績		12	12	12	令和11年度	
利用者数	人	目標	25,649	25,649	25,836	28,227	33,431	1回の利用につき、1人と計上。各施設における延べ利用回数を利用者数とする。
		実績	14,022	19,077	22,355		令和11年度	
ポップンルーム実施拠点数	カ所	目標	3	3	3	3	4	ポップンルーム（地域子育て支援拠点事業）を実施している拠点数
		実績	3	3	3		令和7年度	

取組内容・実績	<p>◆令和4年10月から1施設の登録で全施設利用可能とする運用変更を行い、利便性向上を図った。</p> <p>◆キャッシュレス決済導入施設を増やし、利用者の利便性向上を図った。</p> <p>◆現予約システムの課題解決に向け、令和6年度からの予約システムの入れ替えを目指す。</p>
---------	--

指標の達成状況

◆オアシスルームについて、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により利用人数を半数にするなど利用制限を行った。令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用控え等があったことが推測され、目標には届いていない。しかし、前年度と比較すると利用者は増加している。

◆ポップンルームについて、当初の見込みより新規開設に適する物件の模索に時間を要したこともあり、施設数は増加していない。現時点での見込みでは令和7年度中に増加する見込みである。

必要性・有効性

◆主に在宅子育てをしている世帯へ児童の一時預かりサービスを提供することで、保護者の心理的負担の軽減を図り、ゆとりをもって子育てができる環境を整えることに寄与する必要がある。

◆令和3年度と比較して利用者数が増加傾向にあることから、在宅子育て世帯を中心とした一時預かりの需要は高いと考えられる。

◆ポップンルームを設置することで、子育て中の不安の解消に寄与することから、在宅子育て支援の充実のために必要不可欠である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,342	2,463	0	2,879	46.10%
役務費	1,392	1,047	0	345	75.21%
委託料	371,387	366,584	0	4,803	98.71%
使用料及び賃借料	12,290	12,289	0	1	99.99%
工事請負費	397	368	0	29	92.69%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,410	520	0	3,890	11.78%
その他	2,150	2,150	0	0	100.00%
計	397,367	385,419	0	11,948	96.99%

決算額の主な内訳

◆委託料 366,584千円（オアシスルーム・ポップンルーム運営業務委託他）

効率性

◆執行率が96%であり、概ね計画通りに執行している。しかし、区が民間事業者に運営を委託することで実施する方式では、預かり人数の増減によらず一定の経費支出となっており、コストパフォーマンスに疑問がある。預かり人数の実績に応じた補助金事業としての支出とする等により民間事業者の創意工夫が効率的に活用される仕組みとなるように検討する余地がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	23,674	10,200	-13,474
物件費	373,621	382,003	8,382
うち委託料	356,280	366,573	10,293
維持補修費	2,353	736	-1,617
扶助費	49	216	167
補助費等	690	2,454	1,764
減価償却費	8,176	8,145	-31
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,021	523	-2,498
その他	0	0	0
小計 D	411,584	404,277	-7,307
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	26,754	30,578	3,824
都支出金	26,267	27,607	1,340
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	42,458	50,828	8,370
小計 E	95,479	109,013	13,534
行政収支差額 H=E-D	-316,105	-295,264	20,841
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-316,105	-295,264	20,841
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	93	93
特別収支差額 M=L-K	0	93	93
当期収支差額 N=J+M	-316,105	-295,171	20,934

◆人件費比率 令和3年度：6.5% 令和4年度：2.7%

◆行政費用の大部分を占める物件費は、利用者の利便性向上のための予約管理システムの改修等により約800万円増加している。

◆オアシスルーム利用者数の増加に伴い、その他の行政収入が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	242,931	234,797	-8,134
土地	0	0	0
建物	241,198	233,053	-8,145
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,733	1,744	11
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	242,931	234,797	-8,134
流動負債 R	1,334	523	-811
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,334	523	-811
その他	0	0	0
固定負債 S	14,574	4,996	-9,578
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,574	4,996	-9,578
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,908	5,519	-10,389
正味財産の部	227,023	229,278	2,255
正味財産の部 合計 U	227,023	229,278	2,255
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	242,931	234,797	-8,134

◆固定資産はオアシスルーム建物に関するものであるが、荏原保健センター内オアシスルームは仮移転を行うことから、建設仮勘定に計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業

【説明】
◆近年、利用実績が増加していることから、一時預かり事業に対する需要は引き続きあると考えられる。
◆現行のオアシスルーム・ポップンルームが預かり対応していない特別支援児等、幅広い育児不安を解消するために、今後展開される一時預かり事業とあわせて事業のあり方を考える必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業

【説明】
◆所管評価に同意する。